

株式会社 岡村製作所

CSR Report 2014

持続可能な社会をめざして



編集にあたって

本レポートは、オカムラグループが社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざし、事業活動を通じて企業の社会的責任(CSR)を果たす姿勢をステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、皆様からご意見をお聞きして活動の改善につなげるためのコミュニケーションツールとして発行しています。

編集にあたっては、2010年3月に制定した「オカムラグループCSR方針」にそって章立てを行い、同方針に基づく活動状況をわかりやすく報告することに努めています。また、アンケートやウェブサイトを通じて寄せられたステークホルダーの皆様の声、企業やNGO、CSRなど関連分野の専門家の方々、第三者審査機関からのご意見・ご提案を踏まえ、報告書作成に関する各種ガイドラインやISO26000に定められた「7つの中核主題」の考え方を参考にして、記載すべき内容の検討を行いました。

本レポートを通じて、オカムラグループのCSR活動について理解を深めていただければ幸いです。なお、本レポートのほかに、オカムラグループの最新のCSRに関連するトピックスを中心にまとめた冊子「Communication Report 2014」を発行しています。

表紙について

Okamura Future Studio=KiZUKi LABO

2014年2月5日にオカムラ・大阪ショールームを「グランフロント大阪」(大阪市北区)に移転、「Okamura Future Studio=KiZUKi LABO(オカムラフューチャースタジオ きづきラボ)」として新たにオープンしました。

施設名称の「KiZUKi LABO」は、ショールームを訪れる方に働く場のあり方や働き方に関する新たな「気付き」の機会を提供し、また開かれたショールーム運営を通じて、地域社会とオカムラとの信頼関係、お客様とオカムラの信頼関係をより一層強く「築く」場という意味を込めています。

「KiZUKi LABO」は4つのゾーン、ブランド力発信の場「ブランディングショールーム」、実地体験の場「トライアルラボ」、仮説検証の場「オフィスラボ」、交流の場「クライアントラウンジ」から構成されています。「クライアントラウンジ」には、イベントなどでのコミュニケーションをサポートする9面マルチタッチモニターを設けています。社内外から参加者を募るワークショップなどのイベントや、定期的なセミナーの開催などを通じ、地域の企業や教育機関との交流の場として活用します。

今後、実際に製品を見て、触れて、体験できるショールームとして、関西地区を中心にオカムラの新たなブランド力を発信し、さらに地域社会とのつながりを広げる場として運用していきます。



CSRウェブサイト

 <http://www.okamura.co.jp/company/csr/index.html>

CSR Report 2014



 <http://www.okamura.co.jp/company/csr/report.html>

報告概要

報告範囲

記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社計18社を中心に記述
データ集計範囲：4ページに示すデータ集計対象

報告期間

2013年度(2013年4月～2014年3月)
* ビジョンや一部の活動については、2014年4月以降の内容を含む

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
国際標準化機構「社会的責任に関する手引(ISO 26000:2010)」
GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)」

発行

2014年7月(前回：2013年7月)
次回：2015年6月予定
(本レポートは、年次版として毎年発行します)

レポート内の表記

オカムラ (株)岡村製作所単体またはブランドとしてのオカムラ

オカムラグループ (株)岡村製作所および関係会社

CONTENTS

編集にあたって	2
オカムラグループのご案内	4
トップメッセージ	6

特集1 先進技術でエコファクトリーを実現 グループをけん引する中井事業所	8
--	---

特集2 馬搬の活用による森の健全化と林業の再生 Horse Logging Furnitureプロジェクトを語る	12
--	----

CSR経営	16
オカムラグループのCSR	17
コーポレート・ガバナンス	18
リスクマネジメント	20
コンプライアンスの推進	21
人権の尊重	23
情報の開示	24

クオリティの追求	25
製品開発におけるクオリティの追求	26
品質管理の徹底	30
販売店様とともに	31
お客様満足度向上のために	32
お取引先とともに	34

地球環境への取り組み	35
オカムラグループの環境への考え方	36
オカムラグループの環境マネジメント	38
2013年度環境活動実績と2014年度目標の設定	40
事業活動と環境影響	41
地球温暖化防止	42
省資源・廃棄物削減	44
化学物質管理と汚染の防止	47
生物多様性保全	49
製品・サービスにおける環境配慮	52
環境教育・啓発活動	53
環境コミュニケーション	55
環境効率	55
環境会計	56

▶ 環境目標・実績については、こちらで詳しく紹介しています。
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2014_targets_results.pdf

▶ オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランスについては、こちらで詳しく紹介しています。
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2014_input_output.pdf

▶ 生産事業所・主要関連会社の環境管理データについては、こちらで詳しく紹介しています。
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2014_environ_data.pdf

よりよい職場づくり	59
人材に対する考え方	60
ダイバーシティの推進	60
従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み	62
キャリア開発	64
労働安全衛生	65

社会との調和	67
地域社会との関わり	68
社会へ向けた活動	71

オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみ	72
第三者意見・審査報告	74

オカムラグループのご案内



岡村製作所 会社概要

オカムラの登記情報や主な事業内容・規模、各種許認可状況などをご案内します。
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/situation.html>



事業紹介

快適で機能的な空間づくりをお手伝いするオカムラの事業を紹介します。
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/work.html>

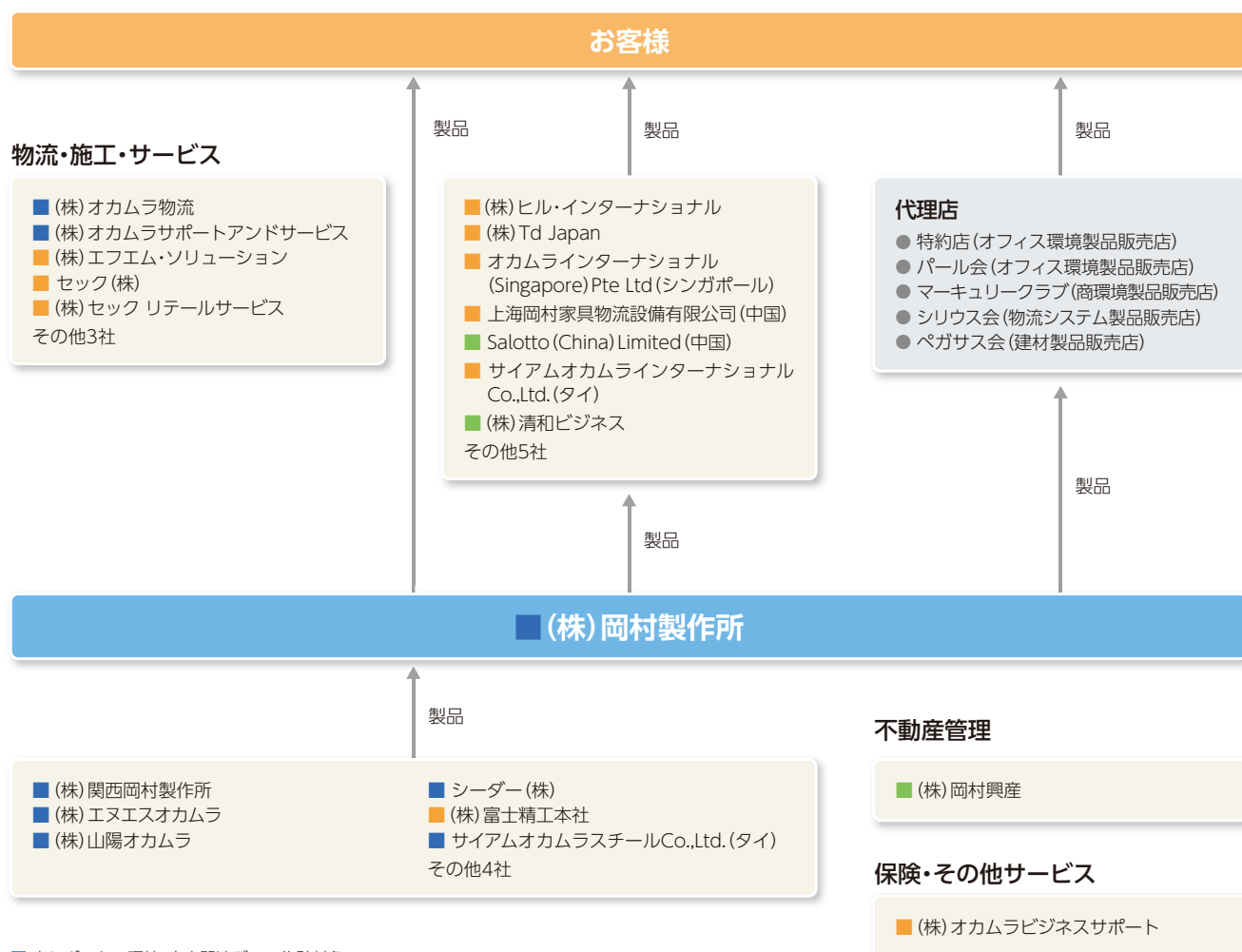


グループ企業

国内外のオカムラのグループ企業についてご案内します。
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/group.html>



事業系統図と報告の範囲



■ 本レポートの環境・人事関連データ集計対象
 ■ 本レポートの人事関連データ集計対象
 ■ 記述に含まれない関係会社
 オカムラグループは、(株)岡村製作所、子会社25社および関連会社7社で構成されています。

* (株)エヌエスオカムラは、2011年3月の東日本大震災により被災し、操業を休止していたため、2011年度は報告範囲から除外しました。2012年度より生産を再開しましたので、本レポートでは報告範囲に含まれています。

財務情報(連結)

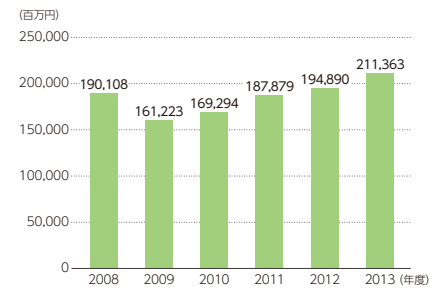
総資産



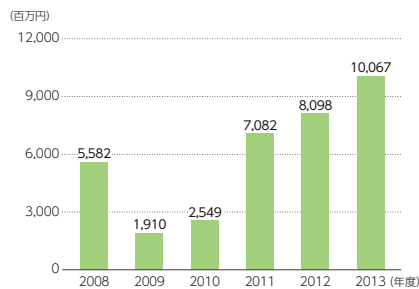
純資産



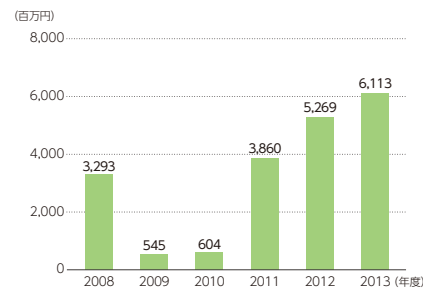
売上高



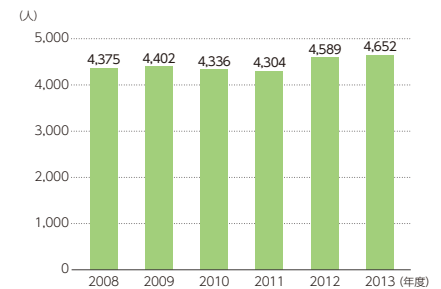
経常利益



当期純利益



従業員数



オカムラグループのグローバルネットワーク



トップメッセージ

人と社会に最適な環境を提供しつづける ことを通じて、社会から信頼され 愛される企業をめざします。



代表取締役会長

中村喜久男



代表取締役社長

中村雅行

創業の精神を原点に社会の一員として 責任ある経営を実践します

オカムラは1945年、創業者を中心に設立の主旨に賛同した人たちが、資金、技術、労働力を提供し合って「協同の工業」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれています。当社では、2010年に「オカムラグループCSR方針」を制定し、人と社会に最適な環境の提供を通じて、社会から信頼され愛される企業をめざすとの基本姿勢を示し、企業活動において社会的責任を果たしていくための考え方を明確化しました。

2014年4月には「CSR方針」を改定し、人権尊重や腐敗行為の防止に対する考え方を含め、グローバルな事業を展開する企業として国際社会の中で責任を果たしていく姿勢を明らかにしました。これと同時に、従業員が日常の事業活動や業務の中で取り組むべき事項を示した「行動規範」の改定を行い、グループ全体への定着を図っています。

「CSR方針」ならびに「行動規範」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ管理体制の整備を進めるとともに、法令遵守はもとより企業活動のすべての側面において高い倫理観をもって行動し、透明性の高い経営を実践してまいります。

オカムラグループは、中長期の成長をめざした安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として、さらなる事業の発展をめざしております。創業の精神を原点に企業価値の向上を図るとともに、社会の一員としての役割と責任を自覚し、経営を進めてまいります。

クオリティの高い価値ある製品とサービスの提供に努めます

オカムラグループは創業以来、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな観点から時代の変化を先取りし、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。

製品開発にあたっては、品質や安全性の確保はもちろんのこと、お客様にとって真に価値のある製品を追求する「クオリティデザイン」、製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減をめざす「エコデザイン」、誰もが快適に使用できる製品や空間を創造する「ユニバーサルデザイン」の3つの視点を重視し、ものづくりにこだわった「よい品」の提供に努めています。また、サプライチェーンにおいて製品の生産・販売に協力いただいているお取引先、販売店様との信頼関係に基づくパートナーシップを通じて、お客様の多様なニーズに即した製品の提供とサービスの充実に取り組んでいます。

長年にわたり培ってきた技術に裏打ちされたクオリティの高い製品に加え、それぞれのお客様のご要望や課題にこまやかに対応したソリューションの提供にも力を入れ、事業活動を通じた価値の創出により社会に貢献してまいりたいと考えています。

事業活動のあらゆる側面において環境負荷の低減に取り組めます

企業活動にともなって多様な資源やエネルギーが消費されるとともに、温室効果ガスや廃棄物、化学物質などが発生します。オカムラグループでは、自社の事業活動が環境に負荷を与えていることを認識し、「オカムラグループ環境方針」に基づき、製品のライフサイクルのすべての段階における環境負荷の低減に努めています。地球環境に大きな影響をもたらす地球温暖化への対応に関しては、グループ内の事業活動だけでなくサプライチェーン全体を視野に入れ、温室効果ガス

排出量の削減に向けた取り組みを強化してまいります。

当社の製品の重要な原材料の一つに、木材があります。木材は自然環境の中で再生産される資源ですが、適正なかたちで利用しないと環境や生物多様性に不適切な影響をもたらす可能性があります。こうしたことから、オカムラグループでは2009年に「木材利用方針」を策定し、森林資源の持続可能な利用に努めています。

また、オカムラグループでは、環境に配慮した製品を提供するだけでなく、お客様の環境負荷低減に向けた取り組みのお手伝いにも力を入れています。什器や設備などハードの要素と、人の行動における快適さや効率性といったソフトの要素を融合させ、オフィスや店舗に求められる要件や機能を満たしながら、環境負荷の低減につながる空間の創出に取り組んでいます。

多様な分野の方々とのつながりを重視し持続可能な社会の構築に貢献します

オカムラグループでは、ダイバーシティの考え方を重視した雇用と人材登用に努めており、多様な属性・価値観・発想を持つ人材が十分に能力を発揮できる環境づくりに取り組むとともに、社会・文化の多様性に柔軟に対応できる企業文化の醸成に結びつけています。

また、社会を構成するさまざまな分野の方々との連携・協力を通じて、自然環境の保全、地域社会の活性化、文化活動の支援などにおいて、より大きな成果を生み出し、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

オカムラグループは、「CSR方針」に基づき継続的な取り組みを進めるとともに、適切な情報開示とこまやかなコミュニケーションに努めています。ステークホルダーの皆様との対話の一端として「CSR Report 2014」を公開し、オカムラグループのCSRの考え方と取り組みについて理解を深めていただくとともに、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。

特集
1

先進技術でエコファクトリーを実現 グループをけん引する中井事業所

富士山と丹沢山地を間近に望む足柄に位置し、最先端の生産機能をもつ中井事業所。操業開始から17年目を迎え、オカムラグループの環境負荷低減に向けた取り組みをけん引し続けています。



中井事業所の概要

所在地：神奈川県足柄上郡中井町390番地
 操業開始：1998年4月
 施設：敷地 53,890m²、
 建物 35,388m² (90m×180m)
 生産品目：店舗用陳列什器

オカムラグループは、日本国内に11カ所、タイに1カ所の生産事業所を有し、多種多様な製品を生み出しています。中井事業所は神奈川県中井町の工業団地「グリーンテクなかい」に立地し、コンビニエンスストアをはじめとする店舗に使用される陳列棚の棚板などの主要な部材を生産しています。近隣の富士事業所、御殿場事業所と連携して効率的な生産を行うとともに、地域の配送拠点としての役割も担っています。中井事業所では「生産効率を追求した無人化、自動化工場」「省エネ技術で環境負荷低減を追求した製造ライン」をモットーに、先進的な生産活動をすると同時に、生産プロセスの各段階において環境負荷低減に取り組んでいます。敷地内

には事業所建設前からあるミカン畑などの緑が広がり、地元の中井町や工業団地で作る環境保全協議会のメンバーとして活動するなど、地域との共生にも努めています。



店舗用陳列什器



● 生産工程と環境配慮



材料：大型コイルからのむだの少ない生産



プレス：近隣への騒音を抑えるためにオカムラ製の防音板を設置



溶接：有害な煙の発生が少ないスポット溶接を多用



防錆処理：ヒートポンプを活用した設備で、温水により表面の油脂をとり（脱脂）、薬品で防錆



塗装：溶剤を使用しない粉末塗料を使い、熱を加え焼き付けて乾燥



梱包：自動で梱包・管理するオカムラ製の倉庫の管理システム

生産効率の向上と同時に環境負荷低減を追求

中井事業所は、オカムラグループの中でも最新技術を導入した生産事業所です。無人化や自動化を通じた効率化の部分と環境負荷低減において、他の事業所のモデル事業所になれるよう、常に新しい取り組みにチャレンジしています。

生産効率の向上や省エネルギーへの対応を通じて、エネルギーコストの低減と同時に環境負荷低減を図っており、今後もトライ&エラーを繰り返しながら、取り組みのレベルを高めていきます。

* 2014年3月時点

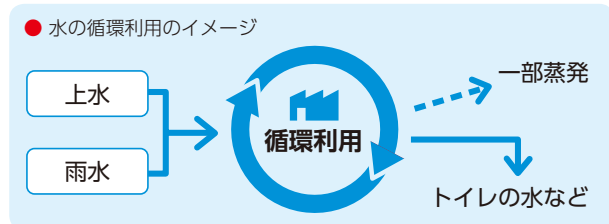
中井事業所長* 緒方 仁



水を大切にする

節水効果 84%削減

* 節水効果 = (1 - 水資源投入量 / 水の循環使用量) × 100



雨水や生産に使用した水を集めてろ過した上で貯水槽に蓄え、トイレや散水用水、コンプレッサー循環水などに利用しています。また、塗装の前処理においても、水を循環利用するシステムを導入しています。蒸発により減少した分や、トイレなどで使用され生活排水となった分のみ上水を補充することで、水資源の保全に貢献しています。



大気汚染やいやなにおいを抑制する

有機溶剤使用 ゼロ

塗装工程では大型の粉体塗装設備を導入し、粉体塗料による処理を行っています。揮発性の有機溶剤を必要とする液体塗料と異なり、粉末状の色の粒子をそのまま定着させるため、大気汚染や臭気発生などの環境への影響が抑制されるとともに、火災リスクの低減にもつながります。



資源を大切にする

100% リサイクル

事業活動により発生する廃棄物は、分別を徹底し、外部の事業者を通じてリサイクルしています。用紙類や鉄くず、汚泥などは再生品の原料になり、マテリアルリサイクルが困難な廃油や廃塗料などはセメント工場で熱利用されます。こうした取り組みにより、2001年度にゼロエミッション*を実現しています。中井事業所での取り組みをモデルとし、2004年度にはオカムラの全生産事業所でゼロエミッションを達成しました。

* ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること（オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による）

エネルギーの効率的な利用を徹底する

夜、中井事業所の外壁には「オカムラ」の文字が光ります。2012年、この看板はネオン管からLEDに切り替わり(写真①)、屋上に設置された太陽光発電システムでは、看板の消費電力相当分を超える量を発電しています(②)。

中井事業所では、コンプレッサーのインバーター化、事業所内外の照明のLED化(③)など、さまざまな視点から省エネルギーに取り組んできました。また、再生可能エネルギーの活用として太陽光発電を導入しており、2014年には発電パネルを追加して発電量の増加をめざします。

さらに、熱エネルギーを効率的に利用するために、2013年秋にヒートポンプ*を導入しました(④)。中井事業所では従来、塗装の前処理の脱脂(鋼板表面の油脂の除去)や防錆処理に必要な温水をガスボイラーでつくっていま

したが、ヒートポンプを併用することでエネルギー消費を大幅に削減しました。

太陽光発電やヒートポンプの運転状況は「見える化」され、データに基づき効率的な運用を図っています。太陽光発電の監視システムにはオカムラの製品「OFFICE NAVI EcoBIZ(オフィスナビエコビズ)」を利用しています。

中井事業所で蓄積したノウハウは、各地のオカムラグループの生産事業所に展開されています。



「OFFICE NAVI EcoBIZ
(オフィスナビエコビズ)」

*冷媒の圧縮・膨張により、少ない投入エネルギーで空気中などから熱を集めて、大きな熱エネルギーとして利用する技術のこと。エアコンや冷蔵庫、給湯器などにも利用されています。

①照明看板のLED化で 年間消費電力量



②屋上の太陽光発電システムでの発電量



③天井照明のLED化で 年間消費電力量



④ヒートポンプ化で 使用エネルギー量



座談会：ヒートポンプで広がる省エネルギーの可能性

中井事業所で高い省エネルギー効果を示したヒートポンプについて、その機能と今後の展望をヒートポンプの普及に取り組む一般社団法人日本エレクトロヒートセンターと一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターの専門家の方々にお聞きしました。



一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター (HPTCJ) 業務部
宇都宮 博 氏

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター (HPTCJ) 業務部
岡成 聡 氏

一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター (JEHC) 業務部
柳樂 晃良 氏

株式会社 岡村製作所 中井事業所
杉山 誠 氏

岡成 (HPTCJ) : ヒートポンプは、非常に高い省エネルギー性能をもちますが、短時間で大量の温熱を生み出したりすることが得意ではありません。その点に強いボイラーとヒートポンプを組み合わせ、両方のメリットを活かしているのが中井事業所のシステムだと思います。

柳樂 (JEHC) : 中井事業所では循環加温という、温水を循環させながら最高90℃まで加温することができる最新の循環加温式ヒートポンプを使用されています。特徴的なのは、機械本体を工場の中に置いてあることで、外気温度に左右されにくく、工場のラインから発生する廃熱も上手く利用されています。また、ヒートポンプと温水を利用する設備がすぐ近くにあり、配管での熱ロスも少ないので、より高い省エネルギー効果を生むことができると考えられます。

杉山 (オカムラ) : 現在、ヒートポンプとボイラーは7:3くらいの割合で使っています。生産設備の立ち上げや温水の温度が大幅に低下したときにはボイラーを使って温め、一定の温度になった段階でヒートポンプに切り替えて温度を維持していくかたちです。中井事業所は24時間稼働なので、温水を一定の温度に保つのにヒートポンプは適しています。前年度比40%の省エネルギーを目標に運転方法を試行錯誤しているところです。

柳樂 : 産業用途にヒートポンプを使う場合、熱をどこからどこへ移動させるか、製品の品質への影響はないかなど、商業施設や病院などの大規模施設で使用する場合に比べて検討すべき事項が非常に多いので、試行錯誤しつつ、最適な運転方法を探っていくことになると思います。中井事業所では一般的な省エネルギー施策はほぼ実施され、新しい領域としてヒートポンプ導入にチャレンジされています。課題をクリアしながら、さらなる省エネルギーに取り組んでいくということが大きな成果につながっていくと思います。

杉山 : まずは当初想定した省エネルギーの効果が安定的に達成できるよう、さまざまな視点から工夫を続けていくことになると思います。オカムラとして初めてのヒートポンプ導入なので、ノウハウの蓄積を進め、他の生産事業所にも展開していきたいと考えています。

宇都宮 (HPTCJ) : ボイラーではどうしてもエネルギーロスが出ますので投入したエネルギーを100%使うことはできませんが、ヒートポンプは空気や水などの熱を利用して、100%以上の効率が出せる省エネルギー技術です。日進月歩で技術革新が進んでいますので、将来的には、より高温で大容量化したものが開発され、用途も広がっていくことが期待されます。

特集
2

馬搬の活用による森の健全化と林業の再生 Horse Logging Furnitureプロジェクトを語る

自然環境への影響が少ない馬を使った林業手法「馬搬(ホースロギング)」で、森から間伐材を運び出し、その木材で家具をつくる。長野県にある「アファンの森」を中心に生物多様性が豊かな森の再生活動を行っている一般財団法人C.W.ニコル・アファンの森財団との協業により、オカムラは日本の森林の健全化と地域の林業の再生に向けたプロジェクトを進めています。



C. W. ニコル氏
一般財団法人 C. W. ニコル・アファンの森財団理事長



岩間 敬氏
馬搬馬方
遠野馬搬振興会
事務局長



佐々木 英彦
株式会社 岡村製作所
マーケティング本部
きづくりラボ

協業から生まれたプロジェクト

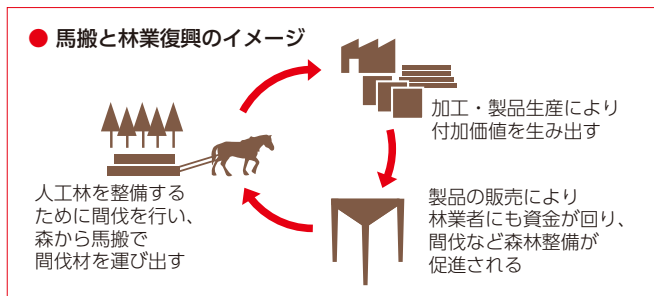
Q: 今回のプロジェクトにいたる経緯を教えてくださいませんか?

ニコル: 私とオカムラさんとの出会いは、2010年に長野県黒姫にアファンセンターを建てたときに、アファンの森財団が保有するアファンの森から間伐したカラマツを使い家具をつくっていただいたことがきっかけです。それ以来、東日本大震災の復興支援として「森の学校づくり」プロジェクトを行うなど多くの時間をともに過ごし、絆を深めてきました。(関連→P69)

2012年、アファンの森財団は、アファンの森に隣接する国有林の管理を林野庁から委託されることになりました。この人工林から伐り出した間伐材を活用するために、家具のプロであるオカムラさんに有効活用をお願いしてみたのです。

Q: 馬搬をやると思ったのはなぜでしょうか。

ニコル: この人工林は、50年前にスギを植えた後、まったく手入れをしていませんでした。間伐をきちんとしなければ、森の木は太く、大きくなることはできません。なぜ間伐をしなかつ



*この記事は「エコプロダクツ 2013」(2013年12月12日~14日)におけるオカムラブースでのトークイベントの様子を再構成したものです。



エコプロダクツ2013 オカムラステージの様子

たのか林野庁に訊ねると、道がないから伐り出せないという。林業機械を山に入れるために道をつくらなければならない、それでなかなか間伐ができないというのです。しかし、私は間伐のために大型の機械を入れて地面にダメージを与えることはしたくなかった。そこで思いついたのが馬搬です。馬なら整備された道がなくても木を運び出せるのではないかと。その数年前に岩間さんとお会いして、日本でも馬搬をしていることを知っていましたので、今回お願いして遠野(岩手県)から来ていただきました。

馬で木を運ぶことの意義

Q: 世界的に馬搬は広く行われているのでしょうか。

ニコル: 海外では馬搬のことをホースロギングといいます。英国では30年前は技術者が20人ほど残っているだけだったのですが、最近は見直されて、馬搬を手掛ける会社が70社ほどあると聞きます。

岩間: 昔は日本中どこでもやっていたことなのですが、5年ほど前には、遠野周辺で馬搬ができる人、馬方(うまかた)は高齢化が進み2人にまで減っていました。今は新しく入ってきた人もいて、4人が従事しています。

Q: 馬搬の特長はどんなところでしょうか。またどのくらい運び出せるものなのでしょうか。

岩間: どのくらいというと「1馬力」です。よくいわれる「馬力」という言葉はここからきていますから。今回は15~20cmくらいの太さの木を一度に5、6本曳き出しています。馬は重機と違って狭いところや斜面でも入っていけるので、育ちのよい木を残してそうでない木を伐るといった細かい選別をして間伐ができる利点があります。また、馬で搬出した後の山への影響はどうかというと、半年くらいで草が生えてどこを通過して搬出した

のかわからなくなるくらいの影響しかありません。真っ暗な下草も生えないような森でも、間伐されて光が差し込み、馬が歩いて掘り返すことで耕されて、新たな植物が生えてきます。馬ふんは堆肥になります。馬のエネルギー源はそのあたりに生えている草で、化石燃料も使いません。

Q: 実際に木を伐り出してみているかがでしたか。

岩間: 普段は遠野を中心に馬搬をしているのですが、今回は2頭の馬と馬方で長野県までうかがいました。初めて国有林で仕事をさせていただいて、よい経験になりました。馬搬の仕事を認めていただいたことは非常にうれしかったです。

材の特性を踏まえてデザイン・機能を追求

Q: そうして伐り出した木を材としてつくられた家具が「Horse Logging Furniture(ホースロギングファニチャー)」なのですね。

佐々木: 第一弾として「KURA(クラ)」というツールの製作に取り組みました。しかし、伐り出した木は、残念ながら木材としてはあまりよい状態ではありませんでした。森の手入れを一切していなかったため、全体に細く、まっすぐでないものがたくさんありました。枝が残って節になっていたり、節が抜けて穴が開いてしまったりしている状態でした。無垢材として用いるのは難しかったので、使える部分を集めて集成材としてよみがえらせました。250本ほどあった材のうち、使えたのは体積にして5%くらいです。一般的なよい材だと30%くらい使えるのですが。

ニコル: 家具の材料として使わなかった部分も、一切むだにはしていません。一部は細かいチップにして、馬搬で馬が通ったルートにまきました。馬が通るのは木を運び出しやすい道ですから、おのずと起伏が少なく、人にも歩きやすい道になります。そしてこの道を使って、森に入り手入れをすることができるようになりました。チップにもできなかった部分は、バイオマス燃料として使いました。

Q: 「KURA」をつくる際にはご苦労がたくさんあったそうですが。

佐々木: オカムラがつくる以上、デザイン性も機能性も完成度の高い製品にしたい。しかし、もともとスギは柔らかい木なので、あまり家具向きではない。また、材が薄く小さいので経年変化でひびが入ったり、反りやよじれが生じたりする可能性があります。このため、集成材にする際に木目を縦横に交差させて重ね、変形をおさえています。一方で、馬搬で得られた

木材を使用したスツールとして、何か馬にちなんだデザインにしたいという考えもありました。そこで今回は、座面は馬の鞍、脚は馬のあしをイメージしたデザインにし、強度を補うためにアルミとスチールを使用しました。



ニコル氏を交えた製品企画会議の様子

馬搬の広がり地域と林業振興に向けて

Q: できあがりをご覧になっていかがでしょうか。

岩間:「KURA」の脚の先端には鉄がありますね、馬の足裏にも蹄鉄がついていますのでまさに馬のイメージです。木と鉄、馬と鉄、そういう組み合わせがおもしろいと感じました。また「Horse Logging Wood」と焼き印が入っているのですが、馬搬で運び出したことをブランドとして利用した家具は世界で初めてだと思います。そういうことがどんどん広がってほしいですね。

ニコル: スギはきれいであたたかい。でもちょっと柔らかいから本当は家具には適していない。だからオカムラさんはこういうハイブリッドなものをつくったのですね。頑丈できれいであたたかいスツールになりました。

佐々木: 「KURA」をつくらせていただいて、森の手入れをしていないと木材は利用が難しいものになってしまうこと、林業者とともに材を育てていくことの重要性に気づかされました。今回は材料が限られており、加工にもさまざまな工夫が必要だったこともあったので、生産数は限りがあり、また、商品としての価格は決して安いものではありません。しかし、まずは商品として世に送りだし、存在を知ってもらうことが重要です。それによって林業への理解が広がって間伐などの手入れがされるようになり、将来的には林業振興につながっていくことを期待しています。

C. W. ニコル氏●プロフィール

作家、環境保護活動家、探検家。1940年、英国・南ウェルズ生まれ。1980年、長野県に居を定め、執筆活動を行うとともに、1986年より、森の再生活動を実践するため、荒れ果てた里山を購入。「アフアの森」と名付け再生活動を始める。1995年に日本国籍を取得し、2002年「一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団」を設立、理事長を務めている。

岩間 敬氏●プロフィール

1978年岩手県遠野市生まれ。23歳から馬搬に興味をもち、2人のベテラン馬方に師事、技術を習得。2010年、「遠野馬搬振興会」を設立。現在は農林業に従事しながら、馬搬文化と技術の継承、宣伝、普及などを目的として活動している。2011年にイギリスで開催された「馬搬技術コンテスト・シングル部門」で優勝。2012年にはこれまでの活動が認められ、岩手競馬、馬事文化賞受賞。同年、欧州馬搬選手権シングル部門で7位に入賞。

「南会津馬搬フェス」への協力

福島県南会津地方の林業の再生と、かつて行われていた馬搬の観光資源としての活用を通じて、地域を活性化することを目的に、「南会津馬搬フェス」が2014年3月15日・16日に開催されました。

オカムラは、15日に行われたシンポジウムで馬搬から生まれた「Horse Logging Furniture」製作の過程を紹介し、C.W.ニコル氏や岩間氏とともにパネルディスカッションに登壇しました。2日目は雪が多く残るスキー場近くの森で馬搬の実演が行われ、子どもを含むたくさんのお客さんが集まりました。



「南会津馬搬フェス」に参加した岡村製作所 専務取締役 岩下 博樹

●「Horse Logging Furniture」に関する情報はオカムラのウェブサイトでもご覧いただけます。

<http://www.okamura.co.jp/company/csr/acorn/kura/>

●馬方・岩間敬氏とアフアの森財団・石井敦司氏へのインタビューをオカムラのウェブマガジン「WAVE」に掲載しています。ぜひご覧ください。

<http://www.okamura.co.jp/magazine/wave/>

生物多様性の保全と森林資源の持続可能な利用をめざし オカムラが進めるアクション「ACORN」

環境に配慮した木材利用を通じて森林の健全化に取り組む、act-1「木材利用による森林の健全化」。従業員の意識向上を図る、act-2「自然環境に学ぶ」。そして、act-1とact-2を社会へ広げていく、act-3「環を広げる」。これら3つのアクションプランを設定し、継続的な取り組みを進めるとともに、アクションをステップアップさせています。

「Horse Logging Furniture」の取り組みは「ACORN」の活動の一環として進められています。



Horse Logging Furniture [KURA]ができるまで

1. 伐り出し



人工林を整備するために、スギを間伐

2. 馬搬(ホースロギング)



森の地面を傷めない馬搬を活用

3. 輸送

地元長野県の製材所まで丸太をトラック輸送

4. 製材



皮を剥ぎ、製材

5. 乾燥



反りや狂いが起こりにくいように念入りに乾燥

9. 組立



座に革を張り、構造体となる金属フレームを取り付け

8. 塗装



ウレタン塗装



完成!

7. 家具加工

山形県の高島事業所で加工

6. 集成



良材を選別して集成材をつくる

担当者の声



高島事業所
技術部 設計課
関川 秀峰

高島事業所はオカムラ唯一の木工専用工場です。[KURA]には高島事業所が蓄積してきた木製家具製作のノウハウを活かしています。

担当者の声

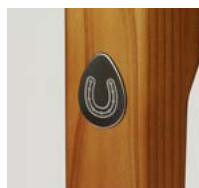


マーケティング本部
きづくりラボ
角田 知一

地元の産業振興のため、長野県内の製材所で加工をしました。私たちも現場を訪れ、家具に適した材料を追求し、打ち合わせを重ねました。手入れをされていない人工林から伐り出された木材を扱うことの難しさを実感しました。

[KURA]のデザインポイント

座面は馬具の一つ「鞍」、脚は馬のあしをイメージしたデザイン。



Point 1

欧州では幸運のしるしとされるニコル氏発案の蹄鉄をかたどったマーク(左)、アフアンの森財団が管理する森からの木材であることを示す「Afan」の焼き印(中央)、馬搬による木材であることを示す焼き印は馬が木を引くデザイン(右)



Point 2



節が入っているのもこの材ならではの



Point 3

使わないときはスタッキングできる(重ねておける)形状

CSR経営

オカムラの創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是として、またこれを受けた「基本方針」として今日に受け継がれています。オカムラグループは、事業活動の社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、企業の社会的責任 (CSR) を果たす経営に取り組んでいます。

CONTENTS

オカムラグループの CSR	17
コーポレート・ガバナンス	18
リスクマネジメント	20
コンプライアンスの推進	21
人権の尊重	23
情報の開示	24

徒歩帰宅訓練

災害時に備えた訓練を2013年1月～5月に実施

➔ 関連情報は P21



オフィスから自宅まで7kmくらいの距離を歩きました。休憩しつつ3時間半くらいかかりました。初めての経験でしたが、一度すべての道のりを歩いて訓練することで、何かあっても帰れそうだという自信ができました。

オフィス営業本部 パブリック営業部 設計センター 園部 真弓 (左)

私が歩いた距離は10kmくらいでした。東日本大震災の時に徒歩で帰宅したときと違うルートを試したことで、ルートごとに気をつけなければいけないことが違うとわかりました。状況によってはオフィスにとどまった方がいい場合もありますね。

オフィス営業本部 パブリック営業部 長田 怜実 (右)



オカムラグループのCSR

オカムラグループCSR方針に基づく企業活動の推進

オカムラグループは、事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざしています。2010年3月、オカムラグループとして創業の「基本方針」に基づき、従来から取り組んできたCSR活動を整理して「CSR方針」を制定しました。社会の要請の変化を踏まえて、2014年4月に「CSR方針」を改定し、「コンプライアンスの推進」、「クオリティの追求」、「地球環境への取り組み」、「情報の開示」、「よりよい職場づくり」、「人権の尊重」、「社会との調和」の7つを柱に企業活動を行っています。

オカムラグループCSR方針

オカムラグループは、人と社会に最適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

1. コンプライアンスの推進

法令遵守の徹底や腐敗行為の防止はもとより、高い倫理観に基づき行動し、公正、透明、誠実な企業活動を行います。

2. クオリティの追求

高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術・製品・サービスを社会に提供します。

3. 地球環境への取り組み

環境に配慮した事業活動を行い、「持続可能な社会の構築」に貢献します。

4. 情報の開示

ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、信頼を得られるよう努めます。

5. よりよい職場づくり

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、社員一人ひとりの多様性を尊重した上、それぞれが働き甲斐を感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

6. 人権の尊重

人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。

7. 社会との調和

地域と共存し、社会とともに成長する企業をめざし、健全でよりよい社会の実現に寄与します。

制定：2010年3月

改定：2014年4月

グループ全体への「行動規範」の定着

オカムラグループは、創業の精神を反映した「基本方針」に基づく考え方に、市民社会、経済社会の価値観を加え、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢を「行動規範」としてまとめ、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしています。2014年4月、社会からの要請の変化を踏まえて「行動規範」を改定しました。

また、「行動規範」の概要を英語と中国語に翻訳し、海外の支店や現地法人の従業員に配付することにより、海外拠点を含めたグループ全体の従業員の責任ある行動を促しています。

行動規範

私たちオカムラグループは、社会から信頼され愛されるグローバル企業を目指して、公正な競争を通じて経済社会の発展に貢献するとともに、広く社会にとって有用な存在となるため、互いに協力し、常に新しい価値を創造し、より良い製品・サービスを提供いたします。そのため、当社グループ役員および社員は、次の規範に基づき、国の内外において、人権を尊重するとともに、法令遵守はもとより高い倫理観をもって社会的良識に従い行動いたします。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 人権の尊重 | 6. 環境の保全と社会への貢献 |
| 2. 社会人としての倫理的行動 | 7. 国際社会との協調 |
| 3. 自由な競争と公正な取引の維持 | 8. 政治・行政との健全な関係の維持 |
| 4. 安全で高品質な製品・サービスの提供 | 9. 反社会的勢力との絶縁 |
| 5. 情報の適切な管理および開示 | 10. 活気ある職場環境の構築 |

(「行動規範ハンドブック」より抜粋)

Web

オカムラグループ行動規範
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/k_standard.pdf



行動規範ハンドブック

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼され続けるためには、常に健全かつ透明性の高い経営を行っていく必要があります。オカムラグループでは、コーポレート・ガバナンス^{*1}の強化を経営の最重要課題のひとつととらえ、グループ経営体質の強化を図るとともに、ステークホルダーの皆様との関係強化に努め、企業価値の最大化を追求していきます。

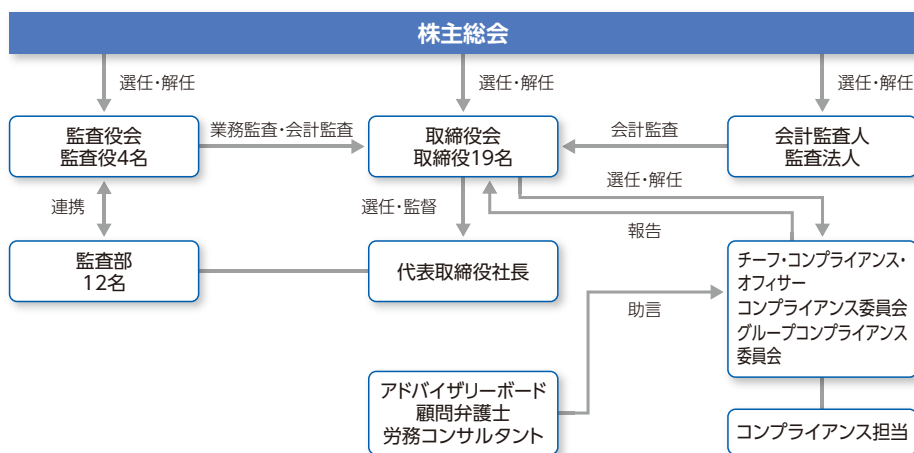
*1 コーポレート・ガバナンス：経営の効率性や遵法性を確保し、企業を健全に運営するための仕組み。企業統治と訳される

取締役会・監査役会の状況

グループ経営の最高意思決定機関である取締役会においては、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議しており、経営の透明性を確保するため、社外取締役を選任しています。2014年3月時点で、取締役会は19名で構成され、このうち3名が社外取締役です。

また、オカムラは監査役会設置会社であり、監査役は取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。2014年3月現在、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

コーポレート・ガバナンス体制図



監査役の監査状況

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧などにより、取締役の職務が適正に執行されているか監査しています。

会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要、重点監査項目、監査結果、内部統制システムの状況、リスクの評価などについて報告を受け、さらに意見交換を行うなど緊密な連携を図っています。また、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めています。

内部監査部門との連携

監査役は、法令遵守や内部統制システムの評価について、監査部と連携を図りながら内部監査を行っています。なお、監査役が必要と認める場合、実施すべき監査業務を監査部に対して要望できる体制をとっています。

財務報告にかかわる内部統制への取り組み

金融商品取引法により、財務報告にかかわる内部統制を確保するための体制整備と経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられた「内部統制報告制度」への対応として、オカムラグループでは、監査部内に評価の責任部門である内部統制推進室を設置しています。同部門では、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を維持・推進することとはもとより、業務の有効性・効率性の向上、資産の保全を図るための業務も行っています。また、各部門の業務プロセスの設計・構築・運用・維持における責任の所在および役割を明確にし、業務処理に関する内部統制(業務処理統制)の有効性を維持・向上させるために、プロセスオーナー制^{*1}を導入しています。

*1 プロセスオーナー制：各業務プロセスの所有者(プロセスオーナー)を定めて責任と権限を割り当てる管理制度

反社会的勢力の排除

オカムラグループは、「行動規範」*1および「内部統制システムに関する基本的な考え方」の中で、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる行動を取り、一切の関係を遮断することを明記しています。反社会的勢力に関連する事項への対応部門を定め、情報の収集・管理および社内教育を実施しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

「内部統制システムに関する基本的な考え方」に基づき、企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、必要な対策を実施しています。

財務、法務、災害、環境、品質、情報セキュリティなどの業務運営上の主要なリスクについては、それぞれの担当部門が必要に応じて、規則・ガイドラインやマニュアルの作成・配付などを行い、該当事由が発生した際に適切かつ迅速な対応ができるようにしています。規則・ガイドラインやマニュアルに記載のない事象が発生した場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定め、その指揮のもとで対応にあたる仕組みをとっています。

災害対策の強化

東日本大震災発生後の2012年2月に「災害対応マニュアル Vol. 2」を作成し、全従業員に配付しました。災害発生時における基本姿勢や行動指針、平常時の備えなど、所属長・従業員がとるべき行動を順序立てて記載するとともに、災害対策本部の設置から活動の流れをまとめ直しました。また業務継続・停止の判断基準や、従業員が帰宅または職場にとどまる基準を明確化しました。

さらに、マニュアルの内容を全社に浸透させるため、全社員向けにe-ラーニングによる教育を実施しています。

安否確認システムの構築

災害が発生した際に、従業員の安否状況を迅速に確認するため、安否確認システムを構築しています。震度6弱(首都圏エリアでは5強)以上の地震が発生した場合、発生した地域の全従業員に対して、電子メールや電話により安否確認の連絡を行います。毎年2回の定期訓練や、首都圏被災時を想定して関西からの指示による安否確認訓練も行っています。また、システムの使用方法を記載した携帯用の「エマージェンシーカード」を全従業員に配付しています。

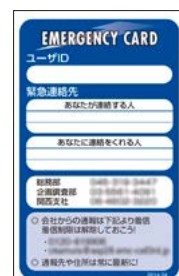
非常時通信網の整備

災害発生後の停電などにより固定電話・携帯電話が使用できない状況に備えて、主要な拠点(19カ所)にMCA無線*2または衛星電話を配備し、通信手段の確保に努めています。さらに、非常時通信網を用いた定期的な通話訓練の実施により、実効性を高めています。

*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの(詳細→P18)



災害対応マニュアル Vol. 2



エマージェンシーカード

*2 MCA無線：広範囲で通信可能な業務用無線システム

徒歩帰宅訓練の実施

大規模災害で交通機関が麻痺し、徒歩での帰宅が余儀なくされる可能性を想定し、グループ従業員の徒歩帰宅訓練を実施しました。2013年1月31日～5月31日にかけて、193名が参加し、会社から自宅まで歩いて災害時の帰宅ルートを確認しました。訓練の実施により、従業員の防災意識を高めると同時に、訓練参加者の報告などを災害対策の課題検討に活かしていきます。(関連→P16)

個人情報保護

オカムラは、個人情報保護の取り組みとして、個人情報管理委員会を設置し、教育活動、現場の監査・指導を実施しています。

2006年4月には一般財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報を適切に取り扱っている事業者として認定され、プライバシーマークを取得しました。

情報セキュリティの充実

オカムラグループでは、情報システム部門をグループ全体の情報セキュリティ向上の統括・推進役と位置づけ、システム基盤であるパソコン、サーバー、ネットワークを中心に、グループ各社のセキュリティ統制指導を行っています。

情報セキュリティの一層の向上をめざし、「社内情報システム使用規則」において、従業員・社外常駐者による情報端末、ネットワーク、電子メールシステムなどの適正な使用方法を規定するとともに、広報やe-ラーニングを実施し情報管理意識の向上を図っています。

また、情報漏えい防止の具体的施策として、ノートパソコン内のデータ暗号化やパソコン操作ログの収集、ウェブサイトのフィルタリングシステムの導入などを全社的に進めるとともに、ソーシャルメディア活用のガイドラインを設けています。

さらに、システム利用の個人認証やオフィスへの入退室管理に関しても、適切なセキュリティ対策を実施しています。

なお、災害への備えとして、オカムラの主要なホストコンピュータ・サーバーなどはすべて耐震性の高いデータセンターへ移設しており、2011年3月の東日本大震災発生時においても、データを損なうことなく安定稼働しました。



17000051(05)

プライバシーマーク

コンプライアンスの推進

コンプライアンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼される経営を行う上で、コンプライアンスの徹底は不可欠です。オカムラグループでは、従業員一人ひとりに「行動規範」*1に則った行動を促し、組織全体にコンプライアンス意識を浸透させるために、体制の整備や教育を実施しています。

*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの(詳細→P18)

コンプライアンス推進体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO：コンプライアンスの責任者)の下にコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関であるコンプライアンス委員会とグループコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会はオカムラの各本部長、グループコンプライアンス委員会はグループ会社の経営層で構成されています。

コンプライアンス委員会は年2回、グループコンプライアンス委員会は年1回、定期的に行われ、コンプライアンスに関する問題について意見交換を行っています。

また、オカムラ各本社内とグループ会社内にコンプライアンス担当を設け、コンプライアンス委員会と連携して活動を推進しています。(参照→P19)



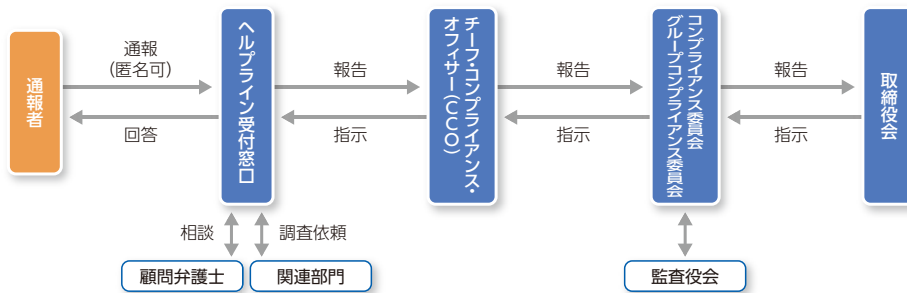
コンプライアンス委員会(2014年2月実施)の様子

ヘルプライン制度

「行動規範」*1に違反する行為またはそのおそれがある行為を発見し、通常的手段では解決が不可能または困難な場合のために、ヘルプライン制度を設けています。また、「コンプライアンス・ヘルプライン制度規則」を定め、通報したことにより不利益を受けないなど通報者の保護を規定しています。この制度は、オカムラグループ従業員・派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者が利用できます。

*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの(詳細→P18)

ヘルプラインの流れ



コンプライアンス意識の浸透

オカムラグループでは、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識をもって行動するための教育研修、啓発活動を実施しています。

コンプライアンスにかかわる諸問題とその対応をまとめた「行動規範ケースブック」を配付し、日常業務の中で起こりうるコンプライアンスリスクに対する従業員の意識の向上を図り、日々の行動や言動への注意を促しています。



行動規範ケースブック



「行動規範ケースブック」に登場する社内コンプライアンス教育のキャラクター「コンプラ博士」

人権の尊重

人権の尊重に関する基本的な考え方

オカムラグループは、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざし、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別やハラスメントを排除し、安全で働きやすい職場を確保します。「CSR方針」、「行動規範」*1に示す遵守事項の徹底をはじめ、コンプライアンス教育の充実やヘルプライン制度の浸透により人権を尊重する組織風土を醸成し、事業活動を通じてよりよい社会づくりに貢献していきます。

*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの
(詳細→P18)

人権尊重の視点に立った取り組みの推進

オカムラグループは「行動規範」に「人権尊重」の考え方を記載し、事業活動全体を通じて人権を重視する姿勢を明確化するとともに、従業員の認識の徹底を図っています。

また、本社にはグループ全社の従業員を対象とする相談窓口を設置し、万が一、人権に関する問題が発生した場合には、被害者の立場やプライバシーなどに配慮しつつ迅速に対応できる体制を整備しています。さらに、管理者に対しては、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの防止に向けた教育を定期的を実施し、該当事由の発生防止、適切な対応に努めています。

VOICE

職場での人権尊重～研修を受講して～

2013年7月、新任課長らを対象とした「マネジメントステージⅡ研修」を受講しました。企業を取り巻く各種法令からリーダーに求められるコミュニケーション能力など内容は多岐にわたるものでした。そのうち、職場の人権に関する諸問題について、「CSR方針」および「行動規範」の再確認などを通じて学び、リーダーとしての職場での人権尊重に関する認識を新たに深めることができました。

私の職場環境では、メンバーが携わるプロジェクトがそれぞれ異なるため、進捗状況や問題点などを相互に理解することが難しい面がありましたが、研修を機に、お互いの状況を報告する場を設けるとともに、コミュニケーションが活性化するようオープンな環境づくりを心がけています。一見、むだに感じる何気ない会話をかわしたり、丁寧な傾聴を続けることによって、仕事の情報共有はもとより、ハラスメントなどの人権に関する不安や課題の解決に努め、働きがいのある職場にしたいと考えています。

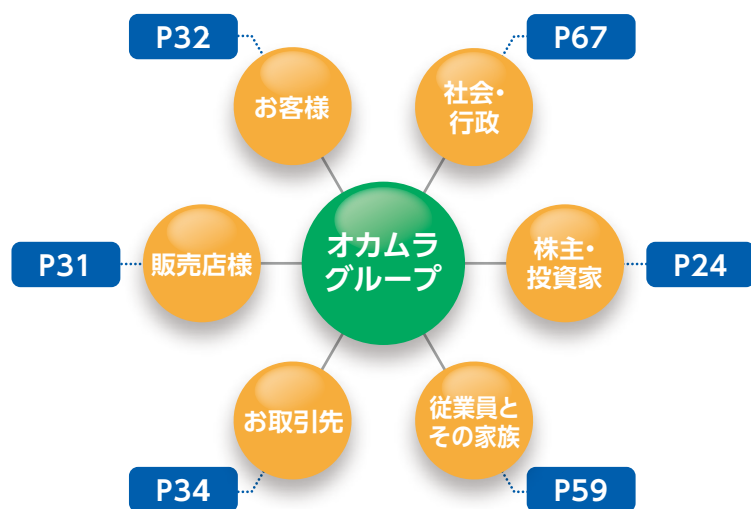


ヘルスケア営業部
デザイン室 室長
松井 智子

情報の開示

情報開示に関する基本的な考え方

オカムラグループは、ステークホルダーの皆様に適時・適切に情報開示を行います。ステークホルダーの皆様にとって有用と思われる情報は積極的に開示し、透明度の高い経営をめざします。また、さまざまな機会を通じてコミュニケーションを図ることにより、ステークホルダーの皆様から、より高い信頼を得られるよう努めます。



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

オカムラは、IR*¹担当部門を設置し、株主・投資家の皆様に正確な情報を迅速に開示するよう努めています。

決算発表に合わせて半期に一度会社説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング(年間約100回)や生産事業所・ショールームなどの施設見学会、証券会社主催のIRフォーラムへの参加など、幅広いIR活動により株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

オカムラは、これらIR活動を通じて得られた株主・投資家の皆様の貴重なご意見を社内にフィードバックし、経営や事業活動に活かしています。

また、IR活動の一環として、法に基づく情報開示に加え株主・投資家向け情報誌「Okamura Report」を発行し、最新の財務情報や新製品情報をお伝えしています。さらに、ウェブサイトにはIRコーナーを設け、正確かつ迅速な情報開示を図っています。

*1 IR (Investor Relations) : 企業が投資家に向けて、経営状況や財務状況などの情報を発信する広報活動



投資家の皆様に向けた生産事業所見学会の様子



株主・投資家向け情報誌「Okamura Report」

クオリティの追求

オカムラグループは、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな視野で高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術で製品・サービスを提供します。お客様のニーズに的確に対応し、製品の企画・開発・製造・販売・物流・使用・回収・解体・リサイクルまで、ライフサイクル全体において高いクオリティを追求し続けます。

「よい品は結局おトクです」：オカムラグループの創業初期の頃からのモットー。デザイン性・機能性・安全性を兼ね備えた良質な製品をお客様にお届けすることが結局はお客様の利益（トク）になる、という信念のもと企業活動を行っています。

CONTENTS

製品開発におけるクオリティの追求	26
品質管理の徹底	30
販売店様とともに	31
お客様満足度向上のために	32
お取引先とともに	34

「muffle (マッフル)」

オープンなオフィスに集中できる環境をつくる家具



オフィスで働く人の外交的・内面的などの性格や志向の多様性に目を向け、作業や打ち合わせの効率を上げるには、じっくりと課題に向き合えるスペースが有効なのではないか、という考えで開発したのがこの「muffle (マッフル)」です。周囲の音や視線を遮ることができ「集中して作業しやすい」「声を張らなくても小さい声で会話できていい」などの声をいただいています。

マーケティング本部 ソリューション戦略部 大野 嘉人



製品開発におけるクオリティの追求

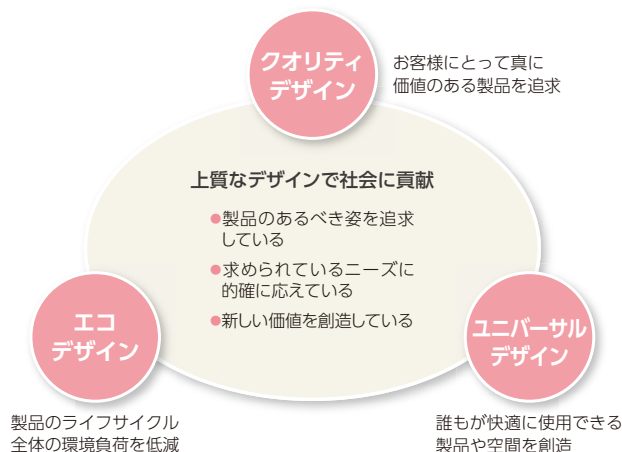
製品開発に関する基本的な考え方

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感でき、次世代へよりよい環境を引き継げるよう、ものづくりにこだわり、上質なデザインの実現をめざしています。

創業以来「人間の環境づくり」をテーマに培ってきたハードとソフトに関するノウハウをベースに、さまざまなワークプレイスにおいて魅力ある環境を創造していきます。

その実現のためには、「クオリティデザイン」「エコデザイン」「ユニバーサルデザイン」の3つの視点が重要であるという考えに基づき、製品開発を進めています。

オカムラグループのデザインポリシー



クオリティデザインの追求

オカムラグループは製品の本質を追求し、お客様にとって真に価値ある製品を提供することをめざしています。製品のあるべき姿を求めて、ものづくりをきわめ、魅力ある新たな価値を創造します。

具体的には、安全性の確保はもとより、人間工学*¹に基づいた設計をはじめ、快適性の向上、創造性を高める環境の実現などに取り組み、常にお客様のニーズに的確に応えられるような製品開発を行っています。

*1 人間工学：人の特性を重視し、機械や道具の使いやすさや効率を研究する学問。エルゴノミクス

エコデザインの追求

オカムラグループは、原材料の選択から使用後の処理まで、製品のライフサイクル全体において環境負荷がより少ない製品を開発し、お客様に提供することで、持続可能な社会づくりに貢献します。

オカムラの環境基準「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+（プラス）」

製品に関するオカムラ独自の環境基準として、1997年から「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。環境に配慮した製品を7つの基準（省資源化、再生材料の利用、再資源化、再使用化、長寿命化、安全性と環境保全、省エネルギー化）に基づき選定し、推奨製品としてグリーンウェーブマークを表示しています。

2010年には、社会情勢の変化や製品の環境対応をめぐる国際動向などを踏まえ、環境配慮のレベルをより高めた基準として「グリーンウェーブ+（プラス）」を策定しました。さらに、2014年3月には、環境配慮のレベルを高めるために基準の見直しを行い、「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+（プラス）」を改定しました。（関連→P52）

「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+」判定基準

項目	グリーンウェーブ判定基準	グリーンウェーブプラス判定基準
必須 ■安全性	JIS、JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、すべてがF☆☆☆☆レベル以上の認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品 規制すべき有害化学物質の管理基準を遵守している製品	
■省資源化 原材料などの使用の合理化	持続可能な森林から得られた木材や未利用木材・早期再生可能材を使用した製品	金属を除く主要材料がバイオマスであり、バイオマスの主要部材に早期再生可能材を25%以上使用している、もしくは森林認証製品であること
	製品の見直しにより、従来の同等品の機能を維持しながら軽量化を図った製品	同等製品の使用材料もしくは製品全体の温室効果ガス排出量を6%（材料）もしくは5%（製品）以上削減した製品
■再生材料の利用 原材料などの使用の合理化	再生プラスチックがプラスチック総質量の10%以上使用されている製品（金属を除く主要材料がプラスチックで構成された製品の場合）	ポストコンシューマー再生材料*が製品質量の20%以上使用されている製品
	再生紙が紙の総質量の50%以上使用されている製品（金属を除く主要材料が紙で構成された製品の場合） 再生木材を使用している製品（金属を除く主要材料が木材等で構成された製品の場合）	環境負荷低減効果が確認された植物を原料とするプラスチックが、プラスチック重量の25%以上使用されていること
■再資源化 構造の工夫 分別のための工夫	製品質量の70%以上が単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされている製品 （表示対象部品：質量30g以上）	製品質量の95%以上が一般的な工具で単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされ分解手順書を作成し開示する製品（表示対象部品：質量30g以上）
	■再使用化 再使用化の配慮	製品や部品のリユースを目的として開発し、リユースできる構造を有している製品
■長寿命化 長期間使用の促進	一般的な工具で簡単に補修部品交換が可能な構造で、消耗品がサービスパーツ化されている製品	
	メンテナンス性が高い構造である製品 （例：カバーリング、クリーニング、ソフトの更新など） 製品、部品の一部を交換・追加してアップグレードが可能な製品	オフィス製品において、海外のグローバルな強度基準（BIFMA [®] 、GS [®] ）に適合している製品
■安全性と環境 保全 安全性の配慮	JIS、JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、すべてがF☆☆☆☆レベル以上の認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品	左記のグリーンウェーブ基準に加え、製品からのホルムアルデヒドの放散速度が5μg/m ³ h以下相当の製品
	従来よりも環境負荷の少ない材料を使用した製品	特定有害物質の使用禁止を遵守した製品（RoHS指令 ^{※4} に準拠していること）、もしくはREACH規制 ^{※5} の規制物質が含有していないか、利用方法が合致していると確認された製品
■省エネルギー化	従来の同等品と比較し、10%以上消費エネルギーを削減している製品	製品の使用において温室効果ガス排出量（CO ₂ 換算）の削減量が、現行同等製品に比べて、30%削減できる製品

以下の2つの条件を満たした場合に「グリーンウェーブ」「グリーンウェーブプラス」製品として判定する。

- ・上記「必須項目」に記載した基準をすべて満たすこと。
- ・上記「選択項目」に記載した基準の内、どれかひとつを満たすこと。



グリーンウェーブマーク



グリーンウェーブ+（プラス）マーク

*1 ポストコンシューマー再生材料：一度市場に出荷され、使用済みのものを回収し、再生した材料

*2 BIFMA (The Business and Institutional Furniture Manufacturers Association)：北米のオフィス家具の業界団体

*3 GS (Gepufte Sicherheit)：ドイツの安全性認証

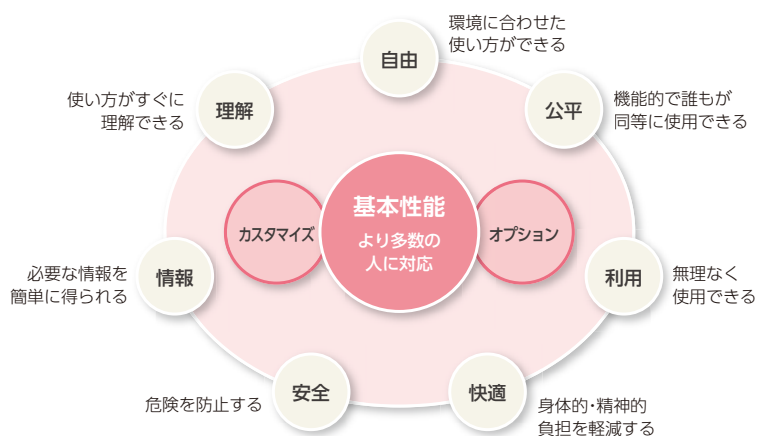
*4 RoHS指令：2006年に欧州で施行された、電子電気機器に含まれる特定有害物質（カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE）の使用規制

*5 REACH規制：2007年に欧州で施行された化学物質に関する規制

ユニバーサルデザインの追求

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感できるデザインを追求し、製品と空間を使用すると考えられる多様な人を想定して開発を行っています。製品の基本性能を高めるとともに、オプションの追加やカスタマイズにより、安全性や快適性、適応性、わかりやすさ、情報へのアクセスなど、すべてのユーザーにとって使いやすい製品と空間を提供することをめざしています。

オカムラグループのユニバーサルデザインの考え方



ユニバーサルデザインの普及に向けた取り組み

オカムラは、一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) に設立時より参画し、国際会議への協賛や協議会活動への支援を行っています。同協議会は、ユニバーサルデザインのさらなる普及と実現を通じた、社会の健全な発展と豊かな暮らしづくりをめざして活動しています。

社会からの評価

オカムラグループは、ものづくりにこだわり、お客様に満足いただける製品を世の中に送り出してきました。外観の美しさとともに、機能性や安全性、耐久性、信頼性などの向上をめざし、製品のあるべき姿を追求する、という開発に対する姿勢は国内外で高く評価され、これまでに数々の表彰を受けています。

ユニバーサルデザイン賞

「ユニバーサルデザイン賞」はドイツのiF - UNIVERSAL DESIGN + SERVICE GmbHが主催する国際的なユニバーサルデザイン賞で、2008年に設立されました。可能な限り多くの人々が公平に使用できること、柔軟に使用できることなどに加えて、市場性、革新性、持続可能性などさまざまな評価基準により審査が行われます。2014年は、オカムラのオフィスシーティング「Choral(コーラル)」*1と点滴スタンド「divo(ディーボ)」*2が同賞を受賞しました。



一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD)

*1 オフィスシーティング「Choral(コーラル)」:

洗練されたシンプルなデザインで、誰もが操作しやすい機能と豊富なバリエーションを備えたシーティング。使う人の体型に応じて、座ったままの姿勢で、簡単にベストポジションへ調節できる操作性の向上を追求した



*2 点滴スタンド「divo(ディーボ)」:

看護師・患者の両者にとって使いやすいかたちを実現した点滴スタンド。医療施設で実際に使用する看護師や患者の意見をもとに、新たなコンセプトで開発し、高い機能性とデザイン性を備えている



universal design award 2014

ユニバーサルデザイン賞 2014

VOICE

誰もが使いやすい点滴スタンド「divo」の開発

点滴スタンド「divo(ディーボ)」は、「看護師にやさしい」「患者にやさしい」をコンセプトに開発をしました。リサーチを進めるなかで、看護師・患者両方の立場に立って開発を進めることの重要性を認識し、「看護師が気持ちよく働けること」が患者へのホスピタリティにつながるのではないかと考えたからです。

病院や関連施設での人の動きの観察、さらに現役看護師へのヒアリングを行うことで、デザイナーには気づきにくい現場の声や視点を製品に取り入れ開発を進めました。特に安全性に対する看護師の意識はとて高く、簡単な操作性の追求との両立が一番難しい点でした。

そこで「divo」では、製品のどの部分を誰が使うのかを明確に示すことに取り組みました。具体的には、患者が触るハンドル部分のみをカラー化し、操作を誘導しやすいよう目立たせるデザインにしました。高さ調整機構部には、一見ストッパーとはわからない安全ストッパーを装備し、患者が不用意に触ることを防ぎました。

私たちは医師や看護師ではないので、患者の治療はできません。けれども、病院スタッフの仕事の負担を少しでも軽減することが、結果的にスタッフの笑顔につながり、さらには患者への思いやりにつながると信じて、これからも製品をつくっていきたいと思います。



デザイン本部 製品デザイン部

榊原 義弥

小野 菜穂

マーケティング本部 ヘルスケア製品部

紀平 綾

JIDAデザインミュージアムセレクション

JIDAデザインミュージアムセレクションは、公益社団法人日本インダストリアルデザイナー協会(JIDA)がミュージアムコレクション充実を目的に、デザイン性や注目度の高い製品を選び、発表・展示・記録を行っているものです。2014年に発表されたVol.15に、オカムラのオフィスシーティング「Baron(バロン)」*1とスマートナースカートシリーズ「Karre(カレ)」*2が選定されました。今後の展示会や研修などデザインの啓発活動に活用いただくために、これら2製品をデザインミュージアム収蔵品として寄贈しました。

レッドドットデザイン賞

ドイツのDesign Zentrum Nordrhein Westfalenが主催する、世界でも最大級かつ最も権威あるデザイン賞の一つで、1955年から継続して実施されています。「プロダクトデザイン部門」、「デザインコンセプト部門」、「コミュニケーションデザイン部門」の3つがあり、「プロダクトデザイン部門」は、斬新さ、機能性、品質、人間工学、耐久性、感情へのアピールなど、さまざまな基準に基づき審査が行われます。「Red dot award: product design 2014」にオカムラのオフィスシーティング「Choral(コーラル)」*3とスマートナースカートシリーズ「Karre(カレ)」シリーズ*2が選ばれました。

*1 オフィスシーティング「Baron(バロン)」:

オフィスのあらゆる空間の雰囲気になじみやすく、個性と存在感を求めたメッシュ素材のオフィスシーティング。ハイパフォーマンスの機能をコンパクトに搭載し、快適な座り心地を実現している



*2 スマートナースカートシリーズ「Karre(カレ)」:

「看護する側」の看護師と「看護される側」の患者、両方の視点に着目して開発した、ナースカート。軽やかな走行性、スムーズな天板昇降など使う人にストレスを感じさせない快適な操作感や看護スタイルに合わせた多彩な使い方を実現している



*3 オフィスシーティング「Choral(コーラル)」:

洗練されたシンプルなデザインで、誰もが操作しやすい機能と豊富なバリエーションを備えたシーティング。使う人の体型に応じて、座ったままの姿勢で、簡単にベストポジションへ調節できる操作性の向上を追求した



JIDAデザインミュージアムセレクション



reddot award 2014
winner

レッドドットデザイン賞

品質管理の徹底

品質向上に向け全社的な活動を推進

オカムラグループでは、開発・製造から販売・流通・アフターサービスまで一貫して事業を行う強みを活かし、お客様満足の上昇につながる製品品質の確保を目的として、全社横断の品質管理委員会を毎月開催しています。この委員会には、お客様サービスセンター、メンテナンス部門、生産事業所、物流部門、施工部門の品質管理責任者が参加し、品質に関してお客様から寄せられたご要望などの情報共有、課題や改善計画についての意見交換を行っています。各部門の専門的な知見を持ち寄ることで、グループ全体として品質向上を図っています。

国際品質保証規格ISO9001による品質マネジメント

オカムラグループの事業分野全体において製品品質の継続的な向上を図るため、海外を含めた各生産事業所においてISO9001^{*1}の認証を取得し、同規格に基づく品質マネジメントシステムを構築・運用しています。

品質マネジメントシステムの運用にあたっては、ステークホルダーの皆様から寄せられた数々のご意見を企画から設計、製造の各段階に反映させ、製品の機能性・安全性・耐久性を評価しながら、継続して品質の向上に取り組んでいます。

製品の安全性評価

オカムラでは、お客様に製品を長く安心してお使いいただくために、JIS^{*2}や海外規格を参考に、厳しい社内基準を適用し、CAE^{*3}による各種解析、試作品による性能試験と耐久性試験を繰り返し行い、製品の品質と安全性を評価・確認しています。

人材育成と現場力の向上

オカムラグループの「よい品」^{*4}を支えるのは優れた人材です。オカムラが長年培ってきた技術・技能を継承・強化し、次世代の技術者を養成するために、技術技能訓練センターを2011年1月に開設しました。同センターでは、開発・製造に不可欠な基礎技術、加工技術に加え、品質管理、オカムラグループ独自の最適生産方式「OPS(オカムラプロダクションシステム)」など管理技術の実践教育を行っています。基礎から専門分野までの技術・技能教育・管理教育を通じて、優れた人材の育成と現場力の維持・向上を続けることが、オカムラグループの製品の高い品質の基礎となっています。

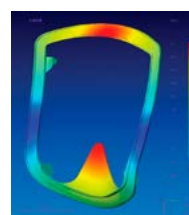


品質管理委員会での製造現場の情報共有の様子

- *1 ISO9001：国際標準化機構(ISO)が定める品質マネジメントシステムの国際規格
- *2 JIS：日本工業規格。工業製品の品質・安全性・互換性確保のための国家規格
- *3 CAE：Computer Aided Engineering。コンピュータ上で設計したモデルを使い、強度などの解析を行う技術



イスの耐久性試験の様子



樹脂流動解析(赤い部分から注入した樹脂がどのように充填されていくかを可視化し、強度・外観へ及ぼす影響を評価)

- *4 「よい品」：オカムラグループでは「よい品は結局おトクです」をモットーに、デザイン性・機能性・安全性を兼ね備えた良質な製品をお客様にお届けすることが結局はお客様の利益(トク)になる、という信念のもと企業活動を行っている

技術技能訓練センターでの教育内容



VOICE

技能五輪全国大会に出場して

2013年11月22日～25日に開催された「第51回技能五輪全国大会」^{*1}の「曲げ板金」の種目に出場しました。オカムラとして初出場であり、商業高校出身の私にとって、すべてがーからのスタートでした。指導を受け練習を積んでいく中で、工具の扱い方や図面の読み取りの基本から応用までさまざまなことを学びました。大会当日まで、設定された時間内に課題を完成させることができず不安でいっぱいでしたが、本番では設定時間よりも早く完成させることができました。しかし、かたちにするのがやっとだったので、2014年は直し方や寸法精度にも気を配り、入賞をめざしてさらに練習を重ねていきたいと思います。



技術技能訓練センター
山本 拓哉

*1 技能五輪全国大会：厚生労働省から委託を受けた中央職業能力開発協会の主催で年に一回開催される、青年技能者の技能日本一を競う大会。次代を担う青年技能者に目標を与え、優れた技能にふれる機会を設けることで、技能尊重の機運を高めることを目的としている

販売店様とともに

販売店様への考え方

オカムラグループは、お客様の多様なニーズにきめ細かく対応するために、直接販売だけでなく、販売店様を通じた製品販売も行っています。販売店様は私たちのパートナーであり、オカムラにとってのお客様でもあるという考えのもとに、顧客満足最大化という共通の目標に向けて、相互に企業価値を高めていきます。

販売店様とのパートナーシップの強化

販売店様とオカムラグループがともに成長を続けるためには、両者共通の目標に向けて相互の連携を強化し、それぞれの企業価値を高めていく必要があります。

オカムラグループでは、販売店様の相互交流と発展を目的として、主要取扱製品別に販売店会を設けています。それぞれの販売店会では、全国大会や地区大会などを通じて相互のコミュニケーションの充実を図っています。また、優れた納入事例や優秀な実績に対する褒賞を実施し、企業マインドの向上と新たなチャレンジにつなげています。

販売店様の従業員を対象とする教育にも力を入れており、新入社員向けのマナー教育から、販売スキル向上に向けた各種研修、将来の経営者を育てるセミナーまで、多様な研修を実施しています。また、販売店様の従業員向けの通信教育講座や納入事例見学会など、それぞれの販売店会の特性に合わせた支援も行っています。



販売店会イベント「ディーラーカンファレンス2013」の様子

販売店様とのパートナーシップ(2014年3月現在)

名称	加盟会社数	主要取扱製品
特約店	104	オフィス環境製品
パール会	421	オフィス環境製品
マーキュリークラブ	105	商環境製品
シリウス会	27	物流システム製品
ペガサス会	53	建材製品

お客様満足度向上のために

お客様への考え方

製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろん、製品がお客様にもたらず心地よさや質の高いサービスがあって、初めてお客様の満足度が高まります。

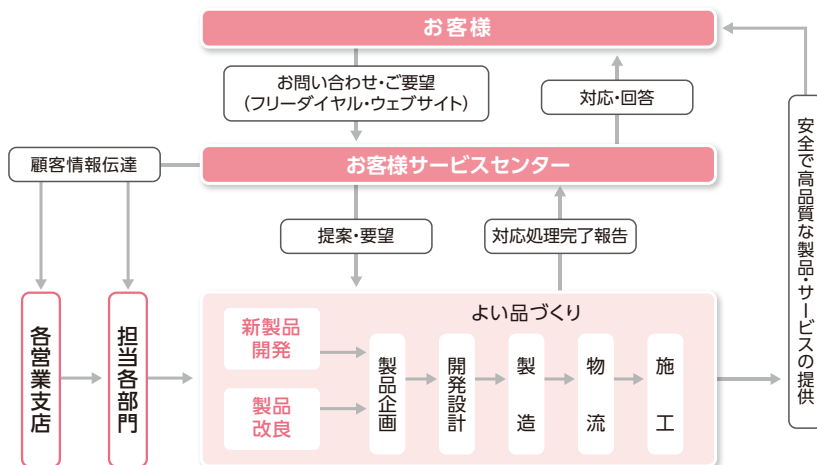
オカムラグループは、「安全で高品質な製品・サービスの提供」を「行動規範」*1に明記し、お客様の満足度の向上につながる製品・サービスを提供することをめざしています。

お客様サービスセンターによるサポートと企業活動への反映

お客様からのご相談・ご要望に対して的確な対応を行うとともに、その内容を企業活動に反映させるために、お客様サービスセンターを設置しています。2013年度、お客様サービスセンターに寄せられたお問い合わせ件数は約24,000件で、主な内訳は、製品問い合わせ、アフターサービス依頼、カタログ請求となっています。

フリーダイヤルやウェブサイトを通じてお客様から寄せられたお問い合わせに対して、迅速な対応に努めるとともに、お問い合わせやご要望の内容について社内で情報の共有を図り、製品の企画・開発やサービス改善などに役立てています。

お客様サービスセンターにおけるお客様からの情報への対応

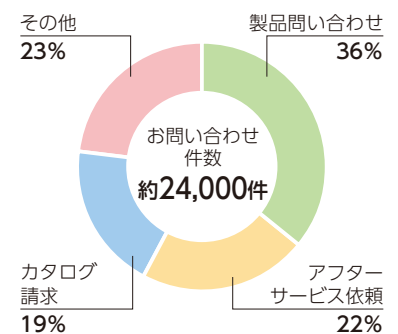


お客様への情報発信

オカムラグループでは、製品やサービスの情報について、安全や品質に関する重要な情報を含め、お客様に適切にお伝えできるよう努めています。冊子のカタログや情報誌をはじめ、新しい情報、重要な情報をより早くお届けできるインターネットなど、情報の特性を踏まえた媒体を通じて発信を行っています。

*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの（詳細→P18）

お客様サービスセンターへのお問い合わせ状況(2013年度)



製品情報の発信と納入事例集・情報誌の発行

オフィスや公共施設など、分野ごとのカタログを定期的に発行し、お客様の事業領域・業務形態に即した製品情報の提供に努めています。

また、お客様により具体的な空間イメージをもっていただくため、優れた納入事例をまとめた冊子や情報誌を発行し、時代の変化やお客様のニーズに合った空間づくりのお手伝いをしています。

インターネットを通じた情報発信

オカムラグループのウェブサイトでは、総合カタログをはじめとしたカタログを電子カタログ化して公開しており、タブレットPCやスマートフォンへの最適化も進めています。

また、製品の安全や品質に関する重要な情報を、ウェブサイトを通じて広く告知しています。



オカムラ総合カタログ



オカムラウェブサイト「オカムラからの重要なお知らせ」のページ

<http://www.okamura.co.jp/company/press/news.php>

アフターサービスの充実

オカムラグループは、お客様に製品を販売した後のアフターメンテナンスにおいて、一貫したサポート体制を構築しています。グループ会社の株式会社オカムラサポートアンドサービスは、オフィス家具をはじめ、パブリックスペースにおける建材製品や防水板などの防災設備に至る幅広いオカムラ製品を対象に、保守・点検、修理・修繕、クリーニングなどを通じて、製品のロングライフ化をサポートしています。

お客様に製品を長期にわたって使用していただくことは、資源消費の抑制、廃棄物の削減などにもつながり、循環型社会の構築に寄与しています。

保守・点検

製品を最適なコンディションに保ち、使いやすさを維持するため、一定期間が経過した時点での定期点検をお客様に提案しています。製品を定期的に点検することで、要補修箇所の早期発見と対処が可能になります。

修理・修繕

お客様にご愛用いただいている製品のロングライフ化を図るために、専門の作業員の熟練した技術で修理・修繕を行うことにより、製品のコンディションを整え、安心して使い続けられる環境を提供しています。

クリーニング・リフォーム

お客様に製品を最適なコンディションで長期にわたり利用いただくためのサービスとして、クリーニングも行っています。間仕切、ローパーティション、ワークステーション、オフィスシーティング、ロッカーなどほとんどすべてのオフィス家具がクリーニング可能です。それぞれの素材に適した洗浄方法を用いることにより、汚れを効果的に落とし、素材本来の持ち味と美しさを取り戻すことができます。また、汚れのひどいものや傷みの激しいものは、生地の変り替えなどのリフォームを行っています。



オフィスシーティングの修理の様子



オフィスシーティングのクリーニングの様子
(左側)クリーニング前／(右側)クリーニング後

お取引先とともに

お取引先への考え方

オカムラグループは、オカムラグループ「購買基本方針」を制定し、その中で「取引は自由競争を原則とし、取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」としています。こうした視点に立ち、お取引先との公正・公平な取引を前提に、お取引先との連携による改善活動や環境・CSRの側面を重視した調達活動の推進に取り組んでいます。

お取引先とのコミュニケーションの充実

オカムラグループでは、お取引先(サプライヤー)との協力関係を強化し、ともに発展していくために協力を組織し、定期的な情報交換会や技術交流会などを実施しています。また、オカムラの担当がお取引先を定期的に訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、資材調達における品質管理レベルの向上に結びつけています。

さらに、多様化する顧客ニーズに対応するために、お取引先との間に設けた電子ネットワークシステム(PIネット)を使って、需要予測や生産計画などの情報を共有し、顧客満足度の向上とサプライチェーン*1全体の効率化に役立てています。

環境・CSRの側面を重視した調達活動の推進

オカムラグループでは、オカムラグループ「購買基本方針」に基づき、法令遵守・人権尊重などの社会的責任を果たすための指針として「CSR調達ガイドライン」を定め、お取引先に対して「人権」、「労働条件」、「環境保全」、「コンプライアンス」の4項目についてCSR調査を行うとともに、定期訪問による支援などを通じて、CSRの側面を重視した調達活動を推進しています。さらに、海外における事業活動の広がりを踏まえ、海外のお取引先に対しても同様の活動を展開し、グローバルな視点からCSR調達の強化を図っています。

また、環境配慮資材の選定ガイドラインとして定めたオカムラグループの「資材ガイド」をお取引先にも開示し、共有することにより、お取引先自身の化学物質審査規制法*2・欧州各種法令*3への対応、リデュース・リサイクルなどに配慮した資材調達の推進を支援しています。こうした取り組みに加え、お取引先とオカムラによる新しい環境配慮型資材の共同開発も進めています。



2013年 協会イベントの様子

*1 サプライチェーン：製品・サービスを提供する一連の活動または関係者

*2 化学物質審査規制法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

*3 欧州各種法令：REACH規制やRoHS指令など。欧州では、人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理するための法律の整備が進んでいる

地球環境への取り組み

オカムラグループは、「環境」を企業経営における重要なテーマとして位置づけ、信頼されつづける企業をめざして、全員参加で環境活動に取り組んでいます。お取引先や販売店様、お客様とのパートナーシップのもと、事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて環境への配慮を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

CONTENTS

オカムラグループの環境への考え方	36
オカムラグループの環境マネジメント	38
2013年度環境活動実績と 2014年度目標の設定	40
事業活動と環境影響	41
地球温暖化防止	42
省資源・廃棄物削減	44
化学物質管理と汚染の防止	47
生物多様性保全	49
製品・サービスにおける環境配慮	52
環境教育・啓発活動	53
環境コミュニケーション	55
環境効率	55
環境会計	56

さつま町役場

地域材活用の納入事例（鹿児島県薩摩郡）

➔ 関連情報は P51



鹿児島支店では、鹿児島県産材などの地域材を活用した家具を多くのお客様にお届けしています。2013年は、さつま町の新庁舎新築の際に、さつま町で伐採したイチョウ材を天板に活用したカウンターを納入させていただきました。町民の皆様にご覧いただき、親近感を持っていただける製品が納入できたと感じています。今後も、地域材製品をお客様にご提案することを通じて、鹿児島の森林の健全化に貢献していきたいと思っております。

オフィス営業本部 西日本支社 鹿児島支店 渋田 敬則



オカムラグループの環境への考え方

オカムラグループの環境方針

オカムラグループの環境方針は、トップマネジメントによって表明された、オカムラグループの環境への取り組みに関する全体的な意図および方向づけを示したものです。オカムラグループとして共通の環境方針を掲げて環境活動に取り組むことにより、グループ全体の環境パフォーマンスの向上と環境負荷の低減につなげています。

オカムラグループ環境方針

環境基本方針

オカムラグループはGREEN(環境配慮)のWAVE(波)を自ら起こし、その波に乗るという「GREEN WAVE」の考えの下に、すべての事業活動で経営資源(人・設備・材料・技術)を活用して環境負荷低減活動を実践します。さらに、その成果をステークホルダーの皆様を提供することで、「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

環境行動指針

1. オカムラの実践

オカムラは、ものづくりとコミュニケーションを通じて環境負荷の低減を推進します。

- 重点項目
 - ・ものづくりでの環境保全活動
開発・製造・販売・物流のそれぞれの分野を通じて環境保全活動を実践します。
 - ・社会に広げる環境活動
事業や従業員の活動を通じて、地域・社会とのコミュニケーションを拡大し、相互理解を深めます。
(主な活動項目：地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、社会貢献とコミュニケーション)

2. オカムラの提案

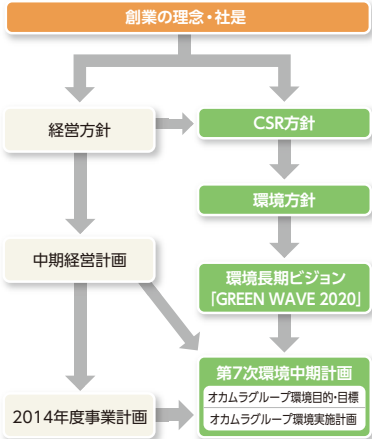
オカムラは、事業活動を通じて、お客様の環境負荷の低減のお手伝いをします。

- 重点項目
 - ・製品の提案
お客様が満足できる、環境に配慮した製品を提供します。
 - ・空間の提案
環境負荷を低減できる空間をプランニングします。
(主な活動項目：環境配慮製品・空間プランニング、製品情報開示、製品リスク対策)

この環境方針は、オカムラグループ各サイトのすべての要員に周知するとともに、一般の方々にも開示いたします。

(抜粋)

経営の基本方針と環境への取り組みの関わり (2014年度)



環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」と環境中期計画

オカムラグループでは、環境方針に基づきグループがめざすべき方向を示した環境長期ビジョンを10年ごとに策定しています。さらに、3年ごとの環境中期計画、単年度の目的・目標を定め、長期ビジョンの実現に向け、着実な取り組みを進めています。

2010年度に、2020年度を見据えた環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」を策定しました。「第7次環境中期計画」は2012年度から2014年度までを対象としており、「GREEN WAVE 2020」の目標達成に向け活動を推進しています。

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の主な内容

項目	2020年度目標値
1. 地球温暖化防止対策	温室効果ガス排出量30%削減(2005年度比) エネルギー生産性10%向上(2010年度比)
2. 省資源、廃棄物対策	配送センターのゼロエミッション達成(目標達成年2015年)
3. 製品のエコ提案	「グリーンウェーブ+ (プラス)」の推進 製品のグローバル基準対応 用途別対応製品
4. 空間のエコ提案	グリーンワークプレイス・グリーンストアの研究と展開
5. 生物多様性	木材利用方針の推進

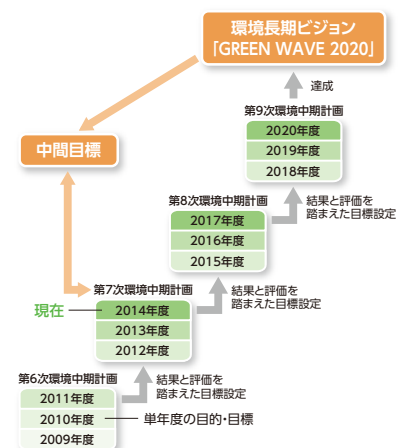
環境中期計画の位置づけと考え方

オカムラグループでは、環境中期計画を策定することにより3年後の到達点を明確にし、初年度・次年度の達成目標を掲げ、活動の進捗を管理しています。環境中期計画はオカムラグループ共通の項目とオカムラ単独の項目で構成され、それぞれ目標を設定しています。また、環境方針に基づきオカムラグループが環境活動を実践する「エコの種」と、環境活動を通じて生み出された製品やサービスをお客様に提案する「エコの実」に項目を分けて目標を示しています。



詳細は別紙「2013年度の環境目標・活動実績と2014年度の環境目標」を参照
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2014_targets_results.pdf

環境長期ビジョン・環境中期計画と単年度の目的・目標の関係



オカムラグループの環境マネジメント

環境マネジメントに関する基本的な考え方

オカムラグループは、環境方針に基づいて環境経営を推進していくために、グループ会社を含めた組織体制を整備するとともに、環境マネジメントシステムの構築・運用を通じて、継続的な取り組み推進と環境パフォーマンスの向上をめざしています。

また、社外の環境関連団体などと積極的に交流を図り、環境経営、環境管理などに関する新たな知見や最新情報の把握に努め、グループ全体の環境マネジメントのレベルアップに結びつけています。

経営層・環境管理責任者による情報の共有

オカムラグループ全体として環境経営を推進していくために、グループ各社の経営層による環境会議を年2回開催し、グループ目標の共有、年間計画の達成状況の確認と問題点の討議を行っています。

また、環境活動に関するグループ各社間の意思疎通と情報の共有化を図るために、グループ環境管理責任者会議を開催しています。会議では、環境関連の法規制への対応をはじめ、環境マネジメントシステムの運用状況、各社・各部門における課題や対策など、さまざまな事項について議論を行い、改善事例などを水平展開しています。

環境マネジメントシステムの構築・運用

オカムラグループは、これまでグループ各社でISO14001^{*1}やKES^{*2}といった認証を取得し、環境マネジメントシステムの構築・運用を進めてきました。オカムラの各部門とグループ各社に環境管理責任者を配置し、グループ全体として環境への取り組みを管理、推進する体制を構築しています。

また、2012年4月にオカムラとグループ会社の株式会社オカムラ物流の環境マネジメントシステムを統合、2013年2月には株式会社オカムラサポートアンドサービスを加え、3社による運用を行っています。

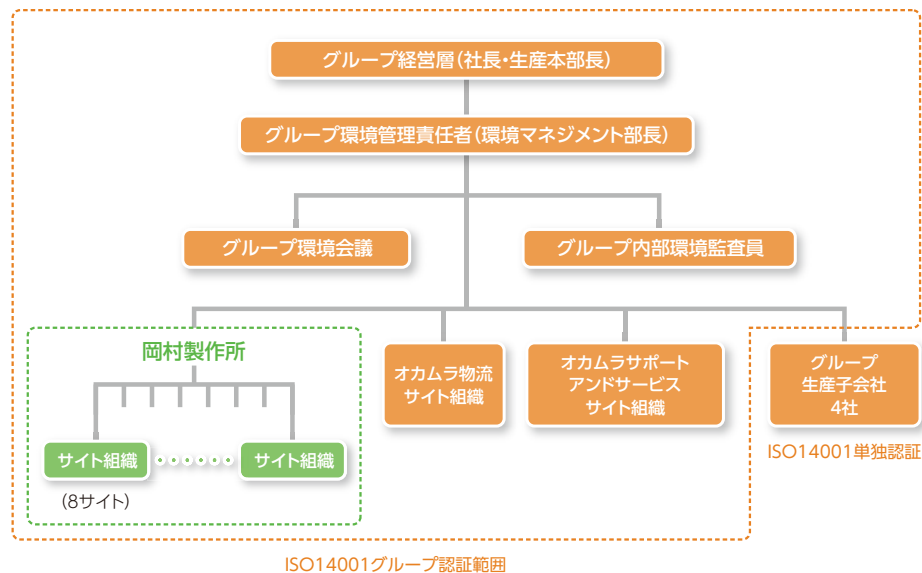


第31回グループ環境会議(2014年2月実施)の様子

*1 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

*2 KES：特定非営利活動法人KES環境機構が行う環境マネジメントシステムの第三者認証

オカムラグループの環境マネジメントシステム推進体制



外部機関による審査とグループ内部監査の実施

2013年7月に財団法人日本規格協会によるISO14001の認証更新審査が行われ、審査の結果、オカムラのグループ統合認証(岡村製作所、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)は有効性が確認されました。更新審査における検出課題は、指摘事項1件、観察事項1件でした。

また、グループ内では各サイトの環境監査とグループ環境監査を、それぞれ年1回実施しています。2013年度のグループ内部監査の結果は、不適合15件、推奨66件でした。監査結果はグループ環境管理責任者会議とグループ環境会議に報告され、環境マネジメントシステムの改善につなげています。

2013年度環境活動実績と2014年度目標の設定

「第7次環境中期計画」に対する2013年度の環境活動の状況

2013年度は、「第7次環境中期計画」の中間年度として活動を進め、実績の評価を行いました。オカムラグループとして、エネルギー使用量の削減、物流の効率化による温室効果ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物のリサイクルの推進と適正処理などの目標を設定し、活動を行いました。オカムラ単独の目標としては、製品における環境配慮を確実にを行うために、製品の開発や改良時における環境アセスメントの実施徹底と管理強化を進めました。

「第7次環境中期計画」と2014年度の目標策定

2014年度は「第7次環境中期計画」の最終年度として、2012年度、2013年度の活動実績とあわせて中期の実績が把握できるように項目を修正し、目標の再設定をしました。

オカムラグループの目標

オカムラグループ全体の目標としては、「GREEN WAVE 2020」に基づくエネルギー使用量の削減や物流の効率化による温室効果ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進を掲げています。

また、グループ会社2社^{*1}が統合したISO14001^{*2}環境マネジメントシステムの定着を図り、グループ監査のレベルアップに努めます。

オカムラ単独の目標

環境配慮製品の開発をより一層推進するために、環境配慮製品の開発数比率の向上と製品アセスメントの運用管理を目標に設定し、環境表示の信頼性確保を含めて取り組みを進めていきます。製品の環境情報を整備し、お客様への積極的な情報開示に取り組みます。また、環境マネジメントシステムによる製品の環境アセスメント^{*3}の管理や廃棄物の管理のフォローアップを継続的に実施していきます。

さらに、2013年度に取り組んだサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量把握の結果に基づき、地球温暖化防止のためにオカムラグループが取り組むべき活動を盛り込んで目標を再設定しました。加えて、環境保全団体との協働による社会貢献活動や、子どもたちへの環境教育支援などを行っていきます。

*1 グループ会社2社：株式会社オカムラ物流、株式会社オカムラサポートアンドサービス

*2 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

*3 製品の環境アセスメント：できるだけ環境負荷の小さい製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること



詳細は別紙「2013年度の環境目標・活動実績と2014年度の環境目標」を参照
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2014_targets_results.pdf

事業活動と環境影響

環境負荷の把握と「GREEN WAVE ACTIVITY」

オカムラグループは、事業活動を通じ、資源やエネルギーを投入して(インプット)、製品やサービスを提供すると同時に、温室効果ガスや廃棄物、化学物質などを排出しています(アウトプット)。生産・販売・物流・リサイクルなどの事業活動にともなう環境負荷を低減するため、製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的かつ包括的にとらえ、グループ全体で日々取り組む環境活動、「GREEN WAVE ACTIVITY」を推進しています。

事業の状況

2013年度のグループ全体の売上は、2012年度に比べ約8.5%の増加となりました。

インプットのレビュー

グループ全体の売上増加により、エネルギー投入量は製造段階と物流段階で増加しましたが、販売段階では削減できました。事業活動全体では2012年度比4.5%の増加となりました。水資源の投入量は2012年度比6.2%の増加となりました。

アウトプットのレビュー

温室効果ガス排出量は、2012年度に比べ製造段階と物流段階で増加しましたが、販売段階では削減できました。事業活動全体では2.8%の増加となりました。(詳細→P42~44)

PRTR法届出対象物質の排出・移動量は、代替材料の使用により2012年度と比べ総量で8.0%の減少となりました。(詳細→P47~48)

2013年度の事故・違反などの状況

2013年度は環境に関する事故、訴訟、罰金、重大な苦情などはありませんでした。



詳細は別紙「オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランス」を参照
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2014_input_output.pdf

地球温暖化防止

地球温暖化防止に関する基本的な考え方

オカムラグループは、事業活動にともなう温室効果ガスの排出量を削減するために、生産事業所におけるエネルギー利用効率の向上や再生可能エネルギーの導入、オフィス拠点での省エネルギー機器の導入や節電対応、物流効率の向上など、グループ全体で取り組みを進めています。さらに、サプライチェーン全体を視野に入れ、地球温暖化防止に向けた効果的な対策の推進に努めていきます。

2013年度の目標と達成状況

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」では、2020年度のオカムラグループ全体の温室効果ガス排出量を、2005年度比で30%削減することを目標に掲げています。

2013年度は2005年度比16.0%の削減、排出量40,065tの目標に対して排出実績が41,681tとなり、目標を達成することができませんでした。排出量増加の主な要因として、景気の回復にともなって生産量が増加したことが挙げられます。

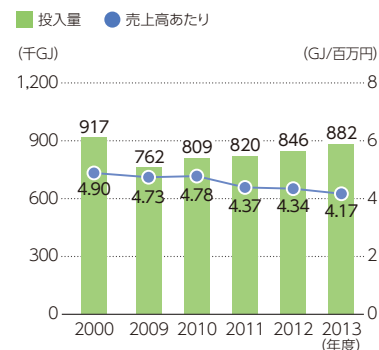
今後も、オカムラグループの温室効果ガス排出量の88%を占める生産事業所における対策の強化に努めるとともに、物流部門やオフィスにおける取り組みにもより一層力を入れ、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

生産段階での温室効果ガス排出削減への取り組み

オカムラグループでは、それぞれの生産事業所が省エネルギー計画を作成し、省エネルギー設備の導入・運用改善などに取り組んでいます。塗装ラインや連続工程など、稼働率がエネルギー生産性に大きく影響するプロセスでは、作業の流れを見直し効率性を高めることにより、エネルギー消費の削減に取り組んでいます。また、ヒートポンプなど新たな技術の導入により、さらなるエネルギー使用量削減をめざしています。生産事業所内の照明については、蛍光灯や水銀灯からLED照明への切り替えを進めています。LED照明への切り替えにより、電力消費量の低減に加え、耐用年数の長期化による資源消費、廃棄物の抑制にも結びつけています。

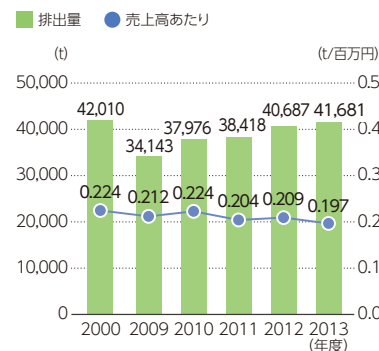
オカムラは省エネ法^{*1}に基づく特定事業者^{*2}であり、第一種エネルギー管理指定工場^{*3}が2カ所、第二種エネルギー管理指定工場^{*4}が1カ所あります。使用エネルギーを管理し、より効率的な使用に取り組んでいます。

総エネルギー投入量



* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

温室効果ガス排出量



* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

* 給湯器などで使うLPGボンベや溶接などで使う炭酸ガスのボンベは影響が小さいため、除外しています。

*1 省エネ法：「エネルギーの使用の合理化に関する法律」。エネルギーの効率的な使用、むだ使いの排除を推進する法律

*2 特定事業者：省エネ法においてエネルギー管理が義務づけられる、使用エネルギー量が原油換算で1,500kl/年以上の事業者

*3 第一種エネルギー管理指定工場：使用エネルギー量が原油換算で3,000kl/年以上の事業所

*4 第二種エネルギー管理指定工場：使用エネルギー量が原油換算で1,500kl/年以上、3,000kl未満の事業所

VOICE

富士事業所でのLNGの導入

富士事業所のエネルギー使用量と温室効果ガス排出量は、オカムラグループ全体の中で約20%を占めています。これまでの省エネルギー対策により、電力使用量とLPG*1使用量が削減され、エネルギー生産性が向上しています。さらに、オカムラグループ長期環境ビジョン「GREEN WAVE 2020」に基づき、温室効果ガス排出量を削減するために、富士事業所として着目したのが、燃料のLPGからLNG*2への切り替えです。LNGへ切り替えることにより、単位発熱量あたりの温室効果ガス排出量の違いから14~16%の排出量削減が可能と考えました。2006年から検討を進め、何度も計画を見直し、2013年8月ようやく実現することができました。今後の取り組みとしては、地域特性を活かし、地下水を利用した水熱源ヒートポンプの導入を検討します。



富士事業所
伊藤 聖次、小川 修、
門脇 俊一、内藤 瑤太



富士事業所の
LNGタンクの様子

*1 LPG：液化石油ガス。プロパン(C₃H₈)とブタン(C₄H₁₀)を主成分とする。

*2 LNG：液化天然ガス。メタン(CH₄)を主成分とする。

オフィス拠点における温室効果ガス排出削減への取り組み

オカムラの全国64カ所のオフィス拠点では、省エネルギー・節電の取り組みを継続して実施しています。東日本大震災後の2011年度のオフィス拠点のエネルギー使用量は2010年度と比較して18.0%減、2012年度は2011年度比2.2%減、さらに2013年度は2012年度比3.2%減と年々削減しています。

2013年度は、オカムラがオフィスとして使用しているビルのオーナーと協力して省エネルギー対策に取り組み、大きな成果に結びつけました。東京のホテルニューオータニ・ガーデンコート棟には、事務所・ショールームがあり、ビルオーナーと定期的に協議を重ね、ビル側による設備更新、オカムラではショールームのスポットライトを順次LED照明に切り替えるなどの対策を実施した結果、2012年度に比べ電力消費量が13.3%削減されました。また、横浜のランドマークタワーに拠点を置くオフィスでは、ビルオーナーからの提案とオカムラの計画により事務所内の照明をLEDに切り替え、OA機器の更新などの対策をとった結果、前年度比36.7%と大幅な電力消費量削減を実現できました。

こうした対策に加え、照明やOA機器などの利用面における節電対応を徹底することにより、オフィス拠点における温室効果ガスの排出削減に努めています。



スポットライトをLED照明に切り替えたガーデンコートショールーム

物流段階での温室効果ガス排出量削減の取り組み

グループ会社の株式会社オカムラ物流は、オカムラグループの物流業務を担っています。2013年度の輸送にかかわる温室効果ガス排出量は、グループ全体の売上増加、商環境事業における地方への配送の増加などにより、2012年度に比べて1,800t増加し23,100tとなりました。物流段階における売上高あたりの温室効果ガス排出量も2012年度比1.3%悪化となりましたが、今後もモーダルシフト^{*1}や輸送効率の向上をはじめとする取り組みを継続し、排出抑制に努めていきます。

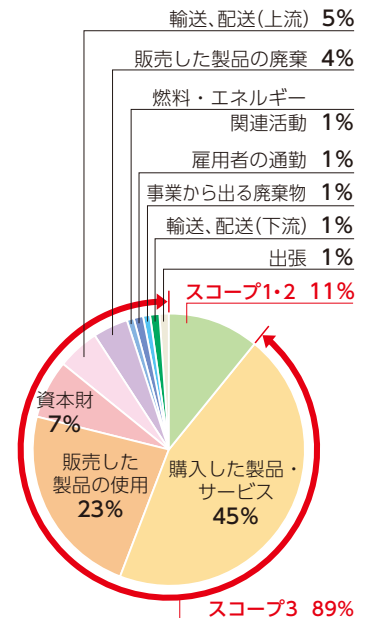
*1 モーダルシフト：トラックによる輸送から、環境負荷の少ない鉄道や船舶による輸送への転換を図ること

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に向けて

地球温暖化防止に向け効果的な対策を進めていくためには、オカムラグループの事業活動による温室効果ガスの排出量(スコープ1排出量^{*2}・スコープ2排出量^{*3})だけでなく、サプライチェーン^{*4}における排出量(スコープ3排出量^{*5})を把握し、グループの事業活動とサプライチェーン全体を視野に入れ温室効果ガスの排出削減に取り組むことが重要だと考えます。2012年度の実績からオカムラグループのスコープ3排出量を算定した結果^{*6}、スコープ1・2の排出量合計値の約9倍の水準であることがわかりました。スコープ3のカテゴリーの中では、「購入した製品・サービス」にかかわる排出量が最も多く、次に「販売した製品の使用」における排出量が多いという結果になっています。この2つのカテゴリーの合計で、温室効果ガス排出量全体の7割近くを占めており、今後、この部分に重点を置いて取り組みを進めることで、オカムラグループのサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を効果的に削減できると考えられます。

具体的には、製品に使用する原材料・資材の削減、製品の省エネルギー化に重点的に取り組みます。これらについては、2014年度のおカムラの環境目標に掲げて取り組みを進めるとともに、2015年度からの「第8次環境中期計画」や環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の改定に反映し、長期的な観点から活動を推進していきます。

オカムラグループの事業活動にともなう温室効果ガスの排出量内訳



*2 スコープ1排出量：直接排出量。自社の排出源(工場・オフィス・車両など)からの直接的な温室効果ガスの排出量

*3 スコープ2排出量：エネルギー起源間接排出量。他者から供給を受けた電力、熱などの生成段階で発生した温室効果ガス排出量

*4 サプライチェーン：製品・サービスを提供する一連の活動または関係者

*5 スコープ3排出量：スコープ1、スコープ2以外の排出量。サプライチェーンにおける事業活動にともなう間接的な温室効果ガス排出量

*6 環境省・経済産業省が定める「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver1.0」に準拠し算定

*7 ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること(オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による)

省資源・廃棄物削減

省資源・廃棄物削減に関する基本的な考え方

オカムラグループは、製品の原材料や生産工程、物流プロセスで使用する資源の効率的利用を通じて、事業活動におけるインプットの削減に取り組んでいます。また、生産事業所や物流センターにおけるゼロエミッション^{*7}の取り組み、お客様が不要になった使用済み製品のリユース・リサイクルの推進や廃棄物の適正処理により、アウトプットの削減に努めています。

2013年度の目標と達成状況

オカムラグループの事業活動にともなって排出される産業廃棄物には、生産事業所から排出される生産系廃棄物、オフィスなどの内装工事請負時に発生する施工系廃棄物、お客様が不要になった使用済み製品の回収による配送系廃棄物があります。2013年度の実績は生産系廃棄物が45%、施工系廃棄物が40%、配送系廃棄物が15%となっています。

それぞれの分野において排出削減、資源循環に向けた取り組みを進めており、生産系廃棄物はゼロエミッションを継続して達成し、施工系廃棄物のリサイクル率は97.7%、配送系廃棄物のリサイクル率は98.6%となりました。

製造・物流・施工段階での省資源・廃棄物削減の取り組み

オカムラグループでは、製造・物流・施工の各段階において産業廃棄物排出量の削減、資源循環に向けた継続的な取り組みを進めており、それぞれの取り組み内容や成果について情報を共有することで、より効果的な活動につなげています。

製造段階における取り組み

生産事業所では、原材料の使用量削減と生産工程の効率化により、省資源・廃棄物削減に取り組んでいます。具体的には、投入される原材料に対する製品の生産量の割合を高める「歩留まりの向上」の徹底などを通じて原材料のむだを最小化し、廃棄物の削減につなげています。また、廃棄物排出時の分別を徹底し、中間処理業者を通じてリサイクルを進めています。こうした取り組みの結果、2008年度から継続して国内のオカムラ全生産事業所においてゼロエミッションを達成しており、2013年度も産業廃棄物の最終処分量ゼロを実現しています。

物流段階における取り組み

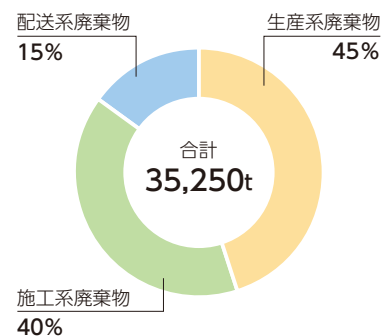
製品の輸送で使用したダンボールを回収し、配送センターや生産事業所でリユースしています。これまで着実に対象製品を広げ、2013年度はリユースダンボールの使用により、ダンボールの使用量を使用しなかった場合に対して288t削減しました。

また、新製品の梱包用ダンボールを設計する際には、製品輸送時に必要な強度確保などの側面に加え、よりリユースしやすい構造に設計するなど工夫を重ねています。

施工段階における取り組み

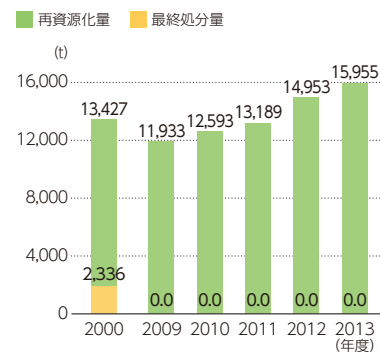
施工段階で発生する廃棄物に関しては、分別を徹底し、資源としてリサイクルすることにより、排出削減に取り組んでいます。2013年度は景気回復にともない施工物件が増加し、施工段階での廃棄物の排出量は、2012年度に対して12.4%増加しました。今後はさらに分別の徹底を図り、廃棄物の排出削減に取り組んでいきます。

産業廃棄物の分野別排出量 (2013年度)



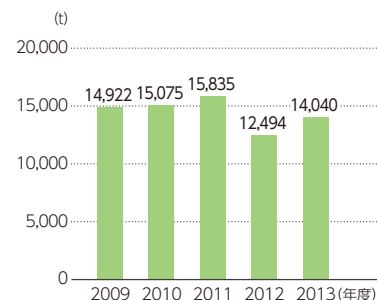
* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

生産事業所の産業廃棄物排出量 (再資源化量+最終処分量)



* 金属スクラップを含む。
* 報告の範囲はオカムラの生産事業所と関西岡村製作所、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ、シーダーです。

施工系産業廃棄物の排出量



使用済み製品の資源循環の推進

オカムラグループは、お客様が継続して使用できる製品については、引き続き使用されることを提案しています。また、引き続き使用されない製品については、お客様の希望に応じて新しいオフィス家具を納入する際に引き取りを行っています。引き取りをした製品は以下のようにリユース、リサイクル、適正処分を行っています。

- ・お客様からリユースの要望があり、クリーニングや修理によってリユースが可能な製品は、グループ会社の株式会社オカムラサポートアンドサービスが中古品として買い取り、販売する。
- ・お客様からリユースの要望がない場合、また使用上問題がありリユースできない製品は回収し、解体・分別して素材ごとにリサイクルする。
- ・リサイクルできない部品などは、廃棄物処理法に基づき産業廃棄物管理票(マニフェスト)による適正処理を行う。
- ・中間処理施設に処理を委託している産業廃棄物は、処理の過程で再生事業者によって可能なものはリサイクルする。

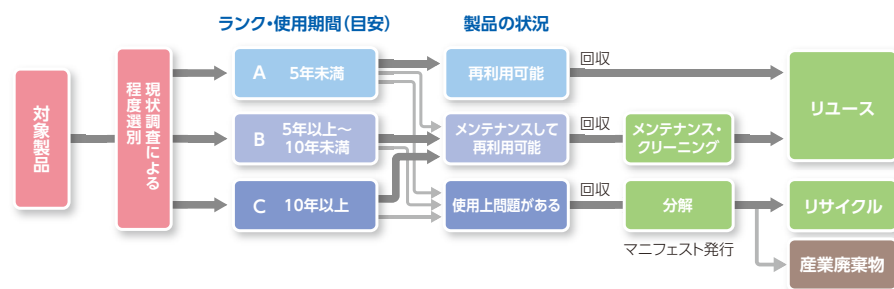
オフィス家具の引き取り・リユース

環境への配慮や製品の使用目的の多様化などから、リユース製品の購入を検討されるお客様のニーズに応えるため、オカムラサポートアンドサービスでは、古物商許可を受けた会社として、使用済みオフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組んでいます。

製品引き取り時にお客様のご希望があった場合、オカムラサポートアンドサービスが製品の選別を行い、再利用可能なものについては、リユース(中古品としての買い取り・販売)を行っています。

2013年度はリユースを希望される引き取り依頼が705tあり、このうち15.0%にあたる107tをリユースしました。引き取り製品全体(7,960t)に占めるリユース率は1.3%でした。

リユースを希望された場合のオフィス家具のリユースフロー

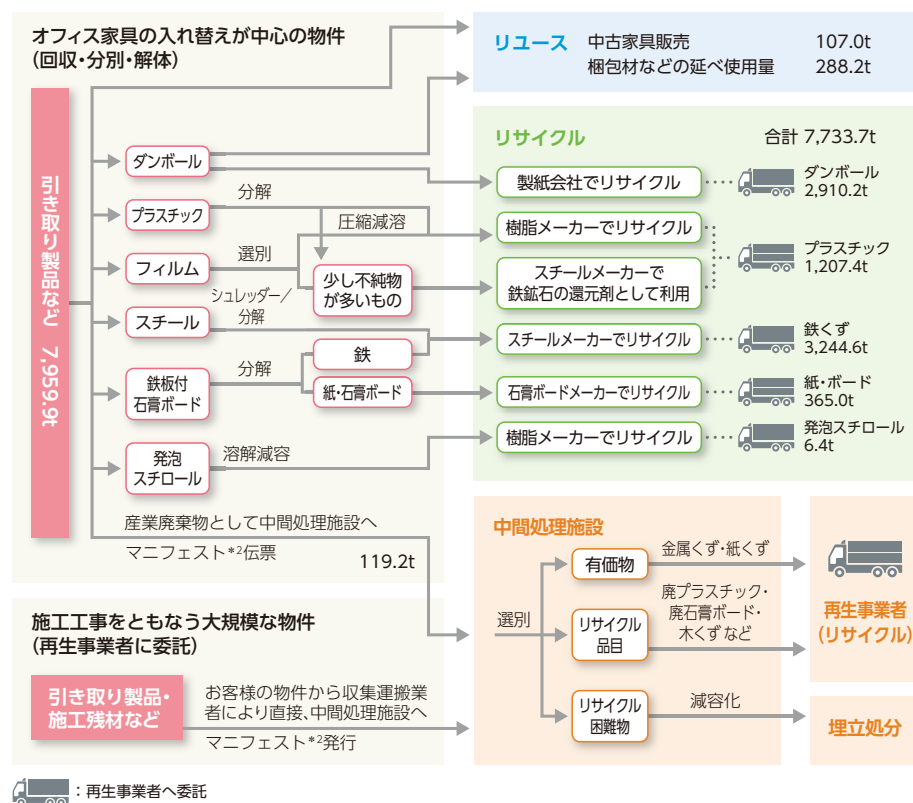


物流センターのゼロエミッション展開

株式会社オカムラ物流の横浜物流センターは、オフィス家具業界最大級の倉庫(2014年3月現在)で、お客様への製品配送だけでなく、新規家具納入時に回収した使用済みデスクやイスなどのリサイクルを行っています。

同センターでは、細かな手分別などにより部品や素材のリサイクルを進めており、2008年9月にゼロエミッション*1を達成して以来、2013年度も継続しています。また、同社の大阪物流センターでも継続的にリサイクル率向上に取り組み、2013年度にゼロエミッションを達成することができました。その他の物流センターにおいても、ゼロエミッション達成に向けてリサイクル率の向上に取り組んでいきます。

2013年度の引き取り製品リユース・リサイクル状況

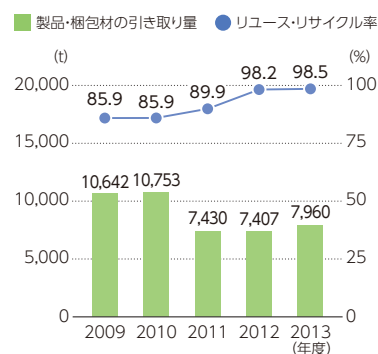


*1 ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること(オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による)



大阪物流センターでの手分別の様子

使用済み製品・梱包材のリユース・リサイクル



*2 マニフェスト：廃棄物処理法で定められている産業廃棄物管理票

化学物質管理と汚染の防止

化学物質管理・汚染防止に関する基本的な考え方

オカムラグループは、製品製造時や製品の原材料に使用される化学物質が、環境や健康に影響を及ぼす可能性を認識し、化学物質の管理の強化に努めています。また、汚染防止に向け、開発・生産部門などの関連設備の適正な管理を徹底しています。

2013年度の目標と達成状況

オカムラグループは、PRTR法*1対象物質の排出・移動量の継続的な削減に取り組んでおり、2013年度は「グループ生産事業所完成高あたり1.0%削減」という目標に対し、19.3%削減となりました。生産工程において、製品の塗装をPRTR法の対象物質を含まない粉体塗装に切り替える、溶剤塗装に使用する希釈用シンナーをPRTR法の対象物質を含まないか含有量の少ないタイプに切り替える、排水処理に使用する凝集剤をPRTR法の対象物質を含まないタイプに切り替えるなどの対応により、着実な削減を図っています。

*1 PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律

PRTR法届出物質の排出量(2013年度)

種別	政令番号	CAS番号	物質名(別名)	取扱量(kg)	排出量(kg)		移動量(kg)	
					大気への排出	公共水域への排出	下水道への移動	その他の移動
1種	053	100-41-4	エチルベンゼン	16,213.1	14,821.5	0.0	0.0	1,223.2
1種	071	7705-08-0	塩化第二鉄	7,507.8	0.0	0.0	0.0	7,507.8
1種	080	—	キシレン	39,672.2	36,219.0	0.0	0.0	2,985.8
1種	133	111-15-9	酢酸2-エトキシエチル (エチレングリコールモノエチル エーテルアセテート)	216.0	194.0	0.0	0.0	22.0
1種	186	75-09-2	ジクロロメタン (塩化メチレン)	8,742.4	8,266.3	0.0	0.0	476.1
1種	296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	22,102.8	20,287.0	0.0	0.0	1,228.3
1種	297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	7,660.6	6,956.6	0.0	0.0	504.5
1種	299	—	トルイジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1種	300	108-88-3	トルエン	35,063.2	33,215.4	0.0	0.0	1,858.1
1種	302	91-20-3	ナフタレン	2,328.2	2,063.3	0.0	0.0	137.6
1種	392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン	4,052.3	3,089.4	0.0	0.0	962.8
特1種	411	50-00-0	ホルムアルデヒド	2,045.9	1,822.3	0.0	0.0	108.6
1種	448	101-68-8	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	119,505.3	592.3	0.0	0.0	205.5
合計				287,125.8	127,566.2	0.0	0.0	17,232.3

製品に含まれる化学物質の管理

オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材などに化学物質を使用しており、「有害化学物質管理基準」を設定し、これらの化学物質の管理を行っています。具体的には、製品の開発・設計時に、規制の対象となる化学物質が使用されていないかを確認し、使用している場合は、より環境負荷の少ない材料へ変更しています。

また、さまざまな環境基準や、国内外において強化が進む化学物質関連の規制に適切に対応するため、社内の関連部門からメンバーを選任し、化学物質の管理体制の強化に向けたプロジェクトを推進しています。

有害物質の適正管理による汚染防止

オカムラでは、ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器類として、高圧コンデンサ、変圧器、蛍光灯用安定器を保有しています。これらの機器に関しては、法令に基づき行政に届出を行い、指定処理施設で処理が可能になるまで、厳重に管理・保管しています。

2013年度は保管している高圧コンデンサの一部を適正に処理しました。

生物多様性保全

生物多様性保全に関する基本的な考え方

オカムラグループの事業活動は、生物多様性からの恵みを受けて成り立っていると同時に、生物多様性に影響を与えています。森林、河川、湿原などの自然環境の中で、特に森林が形成する生態系は豊かな生物多様性を支える基盤になっています。オカムラグループは、森林から産出される木材を製品の原材料に利用する企業としての責任を認識し、生物多様性の保全と森林資源の持続可能な利用に努めています。

「ACORN」活動の推進

オカムラグループでは、生物多様性の保全と森林資源の持続可能な利用をめざすアクションを「ACORN(エイコーン；英語で“どんぐり”の意)」と命名し、グループ全体で活動を推進しています。「ACORN」では、「act1 木材利用による森林の健全化」、「act2 自然環境に学ぶ」、「act3 環を広げる」の3つのアクションプランを設定し、継続的な取り組みを行っています。

act-1 木材利用による森林の健全化

オカムラグループでは、木材利用をグループの事業活動において最も生物多様性保全と関わり深い部分と認識し、環境に配慮した木材利用を通じて森林の健全化に取り組んでいます。

具体的には、2009年に策定した「オカムラグループ 木材利用方針」において、原材料としての木材利用に関するオカムラグループの姿勢を明文化し、同方針に基づき製品開発を行うとともに、木材利用による環境負荷や環境リスクを軽減させる取り組みを実施しています。

act-2 自然環境に学ぶ

オカムラグループでは、研修会などを通じて、生物多様性保全に関する従業員一人ひとりの意識向上を図っています。

2011年度からは、オカムラがオフィシャルスポンサーとなっている一般財団法人C.W.ニコル・アフンの森財団に協力をいただき、同財団が長野県飯縄山麓に所有する「アフンの森」において生物多様性に関する体験型研修会を実施しています。今後も体験型の教育や外部の専門家による研修会などを継続的に実施し、生物多様性について深い見識をもつ人材の育成を行い、習得した知識や感性を環境活動や製品開発などに反映していきます。

act-3 環を広げる

オカムラグループは、木材利用における取り組み(act-1)と環境教育で培った知見(act-2)を、グループ内から社会へ広げていくために、お客様や一般の方々にわかりやすく「ACORN」の活動を伝えるとともに、双方向のコミュニケーションに努めています。

この取り組みの一環として、2013年度は、環境配慮型製品・サービスに関する一般向けの展示会「エコプロダクツ展2013」に出展し、ステージプログラムで生物多様性保全や森林の健全化に関する情報の発信や間伐材を使用した製品の紹介を行いました。



「ACORN」ロゴマーク

「ACORN」の3つのアクションプラン



エコプロダクツ展2013でのオカムラブースの様子



「ACORN」特設ページ
<http://www.okamura.co.jp/company/csr/acorn/index.html>

木材の利用状況と「木材利用方針」

オカムラでは、オフィス家具や学習家具、店舗用什器をはじめ、さまざまな製品に木材を使用しています。2013年度のオカムラグループ全体の原材料投入量の6.6%が木質材料です。そのうち17.8%が無垢材*1や合板*2など「原木を材料とする木質材料」で、82.2%が間伐材*3、廃木材、未利用材およびその二次加工品である木質ボード(MDFやパーティクルボード)*4など「原木を材料としない木質材料」となっています。

事業活動と生物多様性保全の関わりにおいて木材利用が重要な位置づけにあることを踏まえ、オカムラグループは2009年10月に「オカムラグループ 木材利用方針」を策定しました。同方針で、生物多様性に配慮し森林資源の持続可能な利用を推進することを明文化しています。

オカムラグループ 木材利用方針

1. 以下の木材を利用しません。

- 1) 絶滅危惧種
- 2) 違法に伐採・生産・取引された木材
- 3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材

2. 以下の木材の利用を拡げます。

- 1) 信頼のある森林認証を受けた木材(または同等の証明のある木材)
- 2) 建築廃材、リサイクル材
- 3) 国産材・地域材

「木材利用方針」に基づく製品開発

オカムラグループは、「木材利用方針」に基づく製品開発を行うとともに、それらの製品を用いた空間をお客様に提案することで、森林資源の持続可能な利用を推進しています。

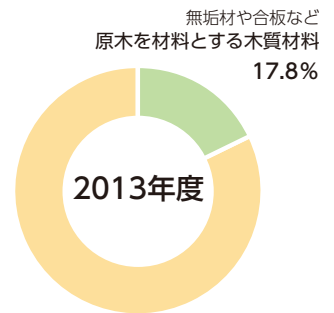
信頼のある森林認証を受けた木材の利用

オカムラは2010年6月、国際的に認知された森林認証制度であるFSC®認証*5 (CoC認証*6)を取得し、FSC®認証材を使用した製品の開発・販売を進めています*7。2014年3月現在、FSC®認証材使用製品は16シリーズに広がっています。FSC®認証材の利用を進めることにより、多くの方が環境などに配慮した木材を用いた製品を使用する機会を広げることに貢献しています。

木質リサイクル資源の利用

オカムラは1966年、木質リサイクル資源を主原料とするパーティクルボードを、日本で最初に家具に導入しました。それ以降、製品の芯材へのパーティクルボードやMDFの利用をデスクシステムや会議テーブルなど幅広い用途へ拡大し、木質素材の資源循環を促しています。また、間伐材などの未利用材・低利用材を原料とするMDFの製品への活用も進め、森林の健全化に貢献しています。

オカムラグループの木材利用状況



間伐材、廃木材、未利用材利用の木質材料
およびMDF、パーティクルボードなど
原木を材料としない木質材料
82.2%

- *1 無垢材：原木から板などを直接、必要な寸法に切り出した材
- *2 合板：丸太から薄くむいた板(単板)を、繊維(木目)の方向が直交するように交互に重ねて接着したもの。通称ベニヤ板
- *3 間伐材：樹木の生長にともなって、こみすぎた立木を一部抜き伐りする際に発生した木材
- *4 木質ボード：木材原料を小片または繊維状に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。前者の製品例として中密度繊維板(MDF; Medium-Density Fiberboard)、後者の製品例としてパーティクルボードがあり、主原料は木質リサイクル資源である



MDF

繊維



パーティクルボード

チップ

*5 FSC®認証：国際的な森林認証制度の機関であるFSC®(Forest Stewardship Council®；森林管理協議会)が、適切に管理された森林やその森林から切り出された木材の流通や加工プロセスを認証する制度

*6 CoC(Chain-of-Custody) 認証：FSC®認証における生産・加工・流通過程の認証

*7 FSC®トレードマークライセンスコード：FSC®C092797

国産材・地域材の利用

国産材・地域材を持続可能なかたちで利用していくことは、国内の森林の荒廃の抑制と健全化のための有効な手段のひとつです。

オカムラは国産材の利用拡大のために、芯材用のMDFへの国産間伐材を利用したり、国産のスギ・ヒノキの圧縮材を天板に用いています。また、各地域の森林組合や加工業者との連携・協力を通じて、地産地消^{*1}の考えに基づいた地域材の活用を推進しています。(関連→P35)

木材利用にともなう環境リスクの低減

オカムラグループでは、森林資源の利用にともなう環境リスクの低減に向け、原材料として使用する木材の樹種・取り扱い量・原産地を毎年、調査・把握しています。

「木材利用方針」に示した「利用しない木材」に関しては、対象となる木材の状況を把握し、他の木材への切り替えなどにより取り扱い量の削減を進めており、早期に使用量ゼロを実現することをめざしています。

絶滅危惧種については、ワシントン条約(CITES)^{*2}や「JOIFA重点管理材」^{*3・4}に照らして、該当する木材を利用していないことを毎年調査、確認しています。また、グリーン購入法^{*5}に基づき、製品ごとに木材の合法性^{*6}に関する調査を実施しています。オカムラはJOIFAによる木材・木材製品の合法性に関する事業者認定を受けており、認定要件に基づきマネジメント体制を引き続き強化していきます。

さらに、NGOなどとの協議を通じて木材の原産国ごとの違法伐採リスクを把握し、2011年度から2012年度にかけて、主要なお取引先2社を対象に取り扱い量の多い合板^{*7}の合法性・持続可能性の流通調査を実施しました。この調査結果をもとに木材利用に対する社内のマネジメント体制の強化に努めており、今後も木材のサプライチェーンまで含めた調査を進めていきます。

オカムラが使用する木材の樹種・原産国と取り扱い量(2013年度)

樹種	材形状	取扱量(m ³ 換算)	輸出国・地域(原産国)
ラワン	無垢材、合板、成型合板	1,879.0	中国、インドネシア、日本、マレーシア
ポプラ	無垢材	364.2	北米、中国
カプール	無垢材、合板	286.6	インドネシア、マレーシア
ブナ	無垢材、合板、成型合板、突板、集成材	257.8	デンマーク、ドイツ、日本
ラバーウッド	無垢材、集成材	254.6	マレーシア、タイ
ビーチ	無垢材、合板、突板	157.8	北欧、クロアチア、デンマーク、ニュージーランド 他
ヒノキ	無垢材、集成材	52.5	日本
ホワイトオーク	無垢材、単板、突板	47.1	ロシア、北米
アユース	単板、突板、集成材	36.2	アフリカ
スギ	集成材	25.8	日本
その他	無垢材、合板、突板など	30.6	
合計		3,392.4	

*1 地産地消：地元で生産されたものを地元で消費すること



FSC®認証材を使用した会議テーブル「RATIO IIシリーズ」



国産間伐材MDFを芯材に利用したデスク「Proselva(プロセルバ)」シリーズ



国産材・地域材活用家具「HAGI(ハギ)」シリーズ

*2 ワシントン条約(CITES)：「絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引に関する条約」

*3 JOIFA：社団法人日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体

*4 JOIFA重点管理材：ワシントン条約などをもとにJOIFAが選定した木材で、使用実績の把握など使用状況に関して管理をしている木材

*5 グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関による環境物品などの率先購入、情報提供などを通じて、その需要拡大を図ることを目的とする法律

*6 木材の合法性：木材の伐採にあたって、原木が生産された国または地域における森林に関する法令に照らして、手続きが適切になされたものであること

*7 合板：丸太から薄くむいた板(単板)を繊維(木目)の方向が直行するように交互に重ねて接着したもの。通称ベニヤ板

製品・サービスにおける環境配慮

製品・サービスの環境配慮に関する基本的な考え方

オカムラグループは、お客様の多様なニーズを満たすとともに、環境に配慮した製品やサービスを提供することにより、事業活動を通じてお客様の環境負荷低減のお手伝いをしています。原材料の選定・調達から製品の製造・流通・使用・リサイクル・廃棄までを考慮し、製品のライフサイクル全体で環境負荷がより少ない製品の開発・提供をめざしています。

環境配慮製品の開発

オカムラグループは、製品開発における重要な視点のひとつとして「エコデザイン」を位置づけ、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。企画・デザイン・設計の各段階で製品の環境アセスメント^{*1}を実施し、原材料使用量の削減、再生材料の使用、再資源化が容易な構造、耐久性向上などによる長寿命化、有害化学物質の使用回避、省エネルギー対応など、環境負荷がより少ない製品の開発を進めています。(関連→P27)

資材調達におけるグリーン購入の取り組み

オカムラグループは、さまざまな原材料や部品を調達し製品を生産・販売する企業として、グリーン購入^{*2}推進の重要性を認識し、お取引先の協力を得ながら活動を進めています。グリーン購入の考え方や取り組みの視点を明確化した「グリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先の調査を実施し、環境活動に積極的に取り組んでいるお取引先からの調達ならびに環境負荷の少ない資材の調達に努めています。

また、調達活動における判断基準として「資材ガイド」を定め、化学物質審査規制法^{*3}、建築基準法に準拠した資材調達を行います。同時に、各種法令の対象となっていない資材に関しても、法令の基準を参照し環境に配慮した資材調達を行っています。

さらに、「資材ガイド」をお取引先にも開示し、コミュニケーションを図ることにより、お取引先の事業活動におけるグリーン購入の推進や、お取引先との共同開発による環境配慮型資材の開発などに結びつけています。(関連→P34)

「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の提供

オカムラグループは1997年に、環境に配慮した製品を認定する独自の基準「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。さらに2010年に環境配慮のレベルを高めた基準「グリーンウェーブ+ (プラス)」を策定し、これらの基準を満たした製品をお客様に提案し採用いただくことを通じて、環境負荷の低減に寄与しています。

2013年度の製品の売上金額(買入れ品を除く)における「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の比率は、オフィス環境事業分野で82.5%、商環境事業分野で70.2%となりました。今後もお客様の環境負荷の低減に貢献できるよう、環境に配慮した製品の拡充を図り、積極的に提案していきます。

*1 製品の環境アセスメント：できるだけ環境負荷の小さい製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること

*2 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること

*3 化学物質審査規制法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律



グリーンウェーブマーク



グリーンウェーブ+ (プラス) マーク

環境教育・啓発活動

環境教育・啓発活動に関する基本的な考え方

オカムラグループは、すべての事業活動において環境負荷低減活動を実施することを環境方針に掲げており、実際に活動を推進する一人ひとりの従業員の意識向上を目的に、環境教育・啓発活動に注力しています。

環境教育プログラムの充実

オカムラグループでは、すべての従業員が環境保全活動の意義と重要性を理解し、それぞれの立場に応じた役割を自覚し行動することをめざして、体系的な環境教育プログラムを整備しています。また、体験を通じて自然環境や生物多様性などについて学ぶ機会を設け、環境意識の向上と実践を促しています。

オカムラの環境教育

種別	対象	名称	内容
必修教育	新入社員	新入社員研修	● 環境問題 ● EMS*1導入編：企業活動と環境負荷
		新入社員フォローアップ研修	● EMS活動実践編
部門教育 (ISO14001*2による)	キャリア入社者	キャリア入社者研修	● 環境問題 ● EMS導入編：企業活動と環境負荷
	全従業員	一般教育	● 環境方針や全社の環境目的・目標・実施計画 ● グリーンオフィス活動
		専門教育	● 各部門ごとの環境目的・目標・実施計画 ● 著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	● 管理者としてのEMSなど
体験型教育	対象部門社員	生物多様性・森林再生研修	● 生物多様性保全・森林整備(実習含む)

*1 EMS：環境マネジメントシステム

*2 ISO14001：国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステムの国際規格

体系的な環境教育の実施

従業員が、企業活動にともなう環境負荷、オカムラグループの環境方針や計画、環境マネジメントシステムに基づく取り組みなどについての理解を深め、目標に向かって具体的な行動に移せるよう、新入社員・キャリア入社者を対象とする必修教育と、各部門がISO14001に基づきプログラムを整備した部門教育を行っています。

体験型環境教育の実施

オカムラグループの生物多様性の保全と森林資源の持続可能な利用をめざすアクション「ACORN(エイコーン)」における取り組みの一環として、体験型の環境教育を実施しています。2011年度から、一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団が長野県飯縄山麓に所有する「アフアの森」において、オカムラのマーケティング部門と製品デザイン部門の従業員を中心に、森の手入れ作業実習を含めた研修を行っています。

参加者が実作業や実体験を通じて生物多様性について学び、習得した知識や感性を製品・サービスや業務に活かせるよう、今後も継続的に体験型の環境教育を実施していきます。(関連→P49)



「アフアの森」での生物多様性・森林再生研修の様子(2012年5月実施)

従業員のエコマインド向上に向けた取り組み

オカムラグループでは、環境に関連する情報の共有や優れた環境活動の表彰などを通じて、従業員のエコマインドの向上、環境活動に対するモチベーションの向上に努めています。

イントラネットなどを通じた環境情報の共有

社内イントラネットページや社内報の環境情報ページを通じて、業務や生活に役立つ環境情報を共有し、従業員の環境意識の啓発に努めています。

環境活動表彰によるモチベーションの向上

オカムラグループでは、2003年度より優れた環境活動を表彰する制度を設け、従業員のモチベーションの向上と、環境活動や環境配慮製品・サービスの質の向上を図っています。2013年度は、物流センターでの環境活動や物流システム事業での省エネルギー製品の開発とPRなど、6つの部門やプロジェクトが表彰されました。

オカムラグループの環境活動表彰(2013年度)

受賞内容	受賞者
太陽光発電設備導入	つくば事業所
ネオン看板のLED化	中井事業所
横浜市環境活動賞での評価	オカムラ物流
重油使用量および電力使用量削減	山陽オカムラ
省エネルギー製品の開発と国際物流総合展でのPR	プロジェクトチーム
インセクターボード(防虫合板)の開発	プロジェクトチーム

VOICE

2013年度環境活動表彰を受賞して～横浜市環境活動賞での評価～

株式会社オカムラ物流の横浜物流センターにおける環境活動が2012年度の横浜市環境活動賞^{*1}を受賞したことを受けて、2013年度、オカムラグループの環境活動表彰にて表彰されました。横浜物流センターでは、物流業務にともなう環境への影響を認識し、環境負荷を低減する運送や製品梱包資材の再利用促進など、積極的な環境負荷低減活動を行っています。物流会社として横浜環境活動賞を受賞するとともに、オカムラグループ内での評価も受け、大変光栄に思っています。

今後は、今までの取り組みをさらに充実させるとともに、物流会社ならではの環境への活動を強化したいと考えています。モーダルシフト^{*2}の拡大として、2014年1月から本格実施しているJRコンテナによる地方への輸送の拡充はその一つです。加えて、地域に貢献できる取り組みにもチャレンジしていきたいと考えています。



株式会社オカムラ物流
横浜物流センター 所長
磯崎 隆之



社内報 環境情報ページ
[GREEN WAVE]

*1 横浜市環境活動賞：地域で環境活動を積極的に行っている市民、企業、学生を表彰する制度で、横浜市環境創造局が主催している

*2 モーダルシフト：トラックによる輸送から、環境負荷の少ない鉄道や船舶による輸送への転換を図ること

環境コミュニケーション

環境コミュニケーションに関する基本的な考え方

オカムラグループは、事業活動に関する環境情報を開示し、ステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションに努めることで、グループ全体の環境保全活動の充実につなげています。また、製品に関する環境情報の発信を通じて、お客様のグリーン購入を支援し、環境負荷低減に結びつけています。

環境への取り組みに関する情報発信

オカムラグループでは、「CSR Report」をはじめ、さまざまな媒体を通じて環境情報を発信しています。また、ステークホルダーの皆様から寄せられたご意見・ご提案を、関連部門にフィードバックし活動に反映させるとともに、より充実した情報発信に役立てています。このほか、環境関連のイベントやオカムラの新製品発表会でもオカムラグループの環境への取り組みを紹介し、環境コミュニケーションの充実に努めています。

製品の環境情報開示

オカムラグループは、製品カタログやウェブサイトなどを通じて製品の環境情報を開示しており、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のグリーン購入^{*1}の際の判断などにご利用いただいています。また、グリーン購入ネットワーク(GPN)^{*2}の環境配慮型商品のデータベース「エコ商品ねっと」^{*3}などでも、製品の環境配慮のポイントを公開しています。このほか、製品に使用している材料のF☆☆☆☆^{*4}区分証明やグリーン購入法^{*5}適合証明などについても、ステークホルダーの皆様からの資料のご請求に対して速やかに情報を開示し、製品の環境対応などの状況をご確認いただいています。

環境効率

環境効率の向上

オカムラグループは、事業活動にともなう環境影響を最小化しつつ、社会に提供する価値を最大化するために、環境効率性指標^{*6}による評価を行い、環境経営の推進に結びつけています。

環境効率性指標の設定

環境効率性指標の項目として「温室効果ガス」、「水資源」、「PRTR(有害化学物質)」、「産業廃棄物」、「環境配慮型製品」の5つを設定し、売上高との対比による指標化を行うとともに、各指標をウエイトづけした統合環境効率性指標を設け、2000年度を基準として推移を把握・評価しています。

*1 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること

*2 グリーン購入ネットワーク(GPN)：グリーン購入の取り組みを促進するために1996年に設立された、企業・行政・消費者のネットワーク

*3 「エコ商品ねっと」：持続可能な生産と消費を基盤とする社会を構築するために環境配慮型製品やサービスの環境情報を掲載する、日本最大級の環境配慮型商品データベース
<http://www.gpn.jp/econet/>



*4 F☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散に関するJIS(日本工業規格)/JAS(日本農林規格)の基準

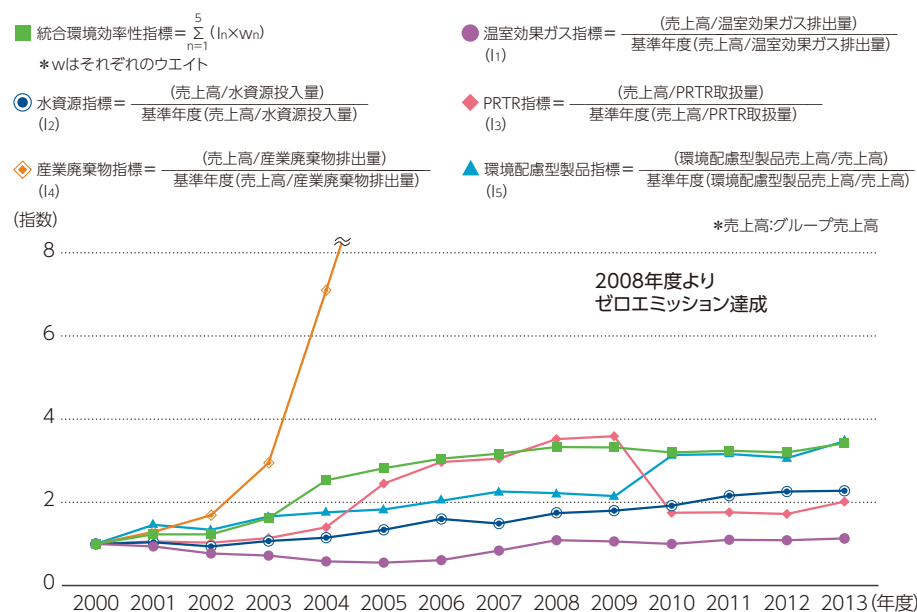
*5 グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関が率先してグリーン購入を行い、環境負荷の低減や持続可能な社会の基礎を推進することを目的とする法律

*6 環境効率性指標：企業活動により生み出される製品・サービスの価値(売上高)と、環境負荷の両面から企業経営を評価する「環境効率率」の概念に基づく指標。環境負荷を分子、売上高を分母として計算する場合が多く、売上高に対して相対的に環境負荷が減少することにより環境効率性指標は向上する

2013年度の統合環境効率性指標

統合環境効率性指標は、基準年にあたる2000年度を1.0として、2013年度は約3.4となりました。グループ売上高は基準年の2000年度より12.8%増加していますが、環境負荷の低減に向けた継続的な取り組みにより、各指標は「PRTR(有害化学物質)」指標を除き向上しています。環境効率性指標の着実な向上をめざし、今後も活動の充実を図っていきます。

環境効率性指標の推移



環境会計

オカムラグループは、1997年より管理会計とリンクした環境会計を導入しています。2001年からは、事業活動により影響を及ぼすすべての範囲での環境保全効果と環境保全コストを把握するために、グループ全体へと集計範囲を拡大しています。

集計範囲：
オカムラグループ(岡村製作所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)

対象期間：
2013年4月1日～2014年3月31日

2013年度の状況

2013年度の売上高は、2012年度に比べて8.5%増となり、これにともなってエネルギー投入量、PRTR対象物質取扱量、廃棄物排出量などが増加しましたが、売上高あたりの環境負荷は低減もしくは横ばいとなり、水資源の投入量に関しては絶対量が減少しました。また、環境負荷低減に向けた投資や対策を継続・拡大し、これにともなうコストが発生しました。

環境保全コスト

2013年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額201.4百万円(前年度60.2百万円)、費用額975百万円(同1,009百万円)でした。投資額増加の主な内容は、省エネルギータイプの塗装設備への切り替え、LPG*1からLNG*2への切り替え、照明器具のLED化などです。

*1 LPG：液化石油ガス。プロパン(C₃H₈)とブタン(C₄H₁₀)を主成分とする。

*2 LNG：液化天然ガス。メタン(CH₄)を主成分とする。

環境保全効果

総エネルギー投入量は、売上の伸びにともない増加しましたが、生産工程の効率化、省エネルギー型の生産設備や照明の導入などにより、売上高あたりのエネルギー投入量を減少させることができました。

水資源の利用に関しては、水の循環利用の拡大に取り組んだことなどにより、売上高あたりの水資源投入量を減少させることができました。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	201.4	388
1-1. 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止など	18.5	112
1-2. 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネなど	182.7	92
1-3. 資源循環コスト	節水・雨水利用、廃棄物削減、リサイクルなど	0.3	185
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装の回収・リサイクルなど	-	182
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用など	-	170
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の開発、製造時の環境負荷低減など	-	217
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援など	-	19
6. 環境損傷対応コスト		-	-
7. その他のコスト		-	-
合計		201.4	975

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2012年度	2013年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	845,779	881,570	35,790
	売上高あたり(GJ/百万円)	4.34	4.22	-0.12
	水資源投入量(m ³)	249,802	265,268	15,465
	売上高あたり(m ³ /百万円)	1.28	1.27	-0.01
	PRTR法対象物質の取扱量(kg)	314,004	289,025	-24,979
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	売上高あたり(kg/百万円)	1.61	1.38	-0.23
	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	39,933	41,681	1,748
	売上高あたり(t-CO ₂ /百万円)	0.20	0.20	-0.01
	PRTR法対象物質の排出・移動量(kg)	181,739	146,606	-35,132
	売上高あたり(kg/百万円)	0.93	0.70	-0.23
	廃棄物などの総排出量(t)	14,953	15,938	985
	売上高あたり(t/百万円)	0.08	0.08	0.00
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	廃棄物などの最終処分量(t)	0	0	0
	売上高あたり(t/百万円)	0.00	0.00	0.00
	グリーンウェブ製品の売上高(百万円)	69,462	78,454	8,991
	標準品比率	69.1%	67.3%	-1.8%
	グリーン購入法適合製品の売上高(百万円)	43,080	48,347	5,267
その他の環境保全効果	標準品比率	60.0%	59.6%	-0.4%
	回収製品・梱包材の循環使用量(t)	648	395	-253
	売上高あたり(kg/百万円)	3.32	1.89	-1.43
事務用品グリーン購入率(%)		70.8%	64.8%	-6.0%
	モーダルシフトによる輸送量(台)	1,271	2,173	902

当該期間の総額

(単位：百万円)

項目	内容など	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備の更新、省力化、工業燃料の代替ほか	798
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	1,003

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル、または使用済み製品などのリサイクルによる事業	463
	補助金・助成金	—
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	4
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	1
	リユースによる経費節減	29

売上高

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度	前年度との差
売上高(連結)	194,890	211,363	16,473



「生産事業所・主要関連会社の環境管理データ(2013年度)」はこちら

http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2014_environ_data.pdf

よりよい職場づくり

オカムラは、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是に基づく「基本方針」にそって、従業員のより高い能力発揮を目的とする「人事方針」を策定し、人事・評価・教育制度を運用しています。また、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を重視した諸制度の整備・運用にも力を入れ、従業員一人ひとりにとって、安全で働きやすく、働きがいのある職場の実現に努めています。

CONTENTS

人材に対する考え方	60
ダイバーシティの推進	60
従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み	62
キャリア開発	64
労働安全衛生	65

グローバル人材育成制度

1年間、海外拠点に赴き現地の文化や実務を学ぶ制度

➔ 関連情報は P65



2012年10月から1年間、タイに赴きました。日本では設計を担当していましたが、タイでは生産現場から店舗での納品・仕上げまで関わることができ、よい経験になりました。やはり日本とは文化の違いや考え方の違いがあります。日本での「当たり前」がそのまま通用しないことも多いので、こまやかなコミュニケーションをとっていくことが重要だということを改めて強く感じました。

商環境事業本部 クリエイティブ・デザイン部 川井 慎一郎



人材に対する考え方

会社と従業員の関係

オカムラグループは、従業員とともに企業を発展させる協力者、チームの一員と位置づけ、チームワークと従業員の相互協力を重視した事業活動を通じて、より大きな成果を生み出すことをめざしています。また、公正な労使関係を基調に、一人ひとりの従業員が最大限に能力を発揮できる職場づくりを進め、企業の成長と従業員の生活向上に結びつけています。

岡村製作所創業の経緯（「協力を資本とし無から有を生じた記録」参照）にてらし従業員はあくまで事業の協力者であり、縁あって互いに当社の人になったものである。共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員である。「チームワーク」が偉大な成果をもたらすことを常に念頭に置き、互いに協力する。

従業員は公正な労使関係を基調として、互いに全知全能をふるって企業の繁栄と各々の生活の向上を期するものである。

（岡村製作所「基本方針」より抜粋）

労使協議を通じた職場環境の改善

オカムラグループでは、企業の発展とともに従業員の労働条件の維持・向上と生活の安定を実現することを基本に、労使での話し合いを通じて健全な労使関係の構築に努めています。また、定期的に労使協議会・各種委員会を開催し、会社の業績状況、人事諸制度に関する事項など、さまざまなテーマについて協議を行っています。

主な労使協議

協議会	開催数
中央労使協議会	6回/年
全岡村中央労使協議会	1回/年
中央労使安全衛生委員会	2回/年
中央労使WH(ワークアンドヘルス)推進委員会	3回/年

組合組織率

オカムラ従業員全体	83%
-----------	-----

ダイバーシティの推進

ダイバーシティに関する基本的な考え

オカムラグループは、ダイバーシティを重視した雇用や人材登用に努めています。「多様性の受容」の考え方にに基づき、多様な属性・価値観・発想を持つ人材を積極的に採用し、一人ひとりの従業員が働きやすく、十分に能力が発揮できる環境づくりに取り組むとともに、社会・文化の多様性や環境の変化に柔軟に対応できる企業文化の醸成に結びつけています。

オカムラグループの雇用の状況

2014年3月31日時点のオカムラグループの従業員数は4,510名で、うち男性従業員が3,862名、女性従業員が648名です。また、オカムラグループの従業員の平均勤続年数は18年、平均年齢は43.0歳です。

オカムラグループの雇用の状況

従業員数	4,510名
男性	3,862名
女性	648名
平均勤続年数	18年
平均年齢	43.0歳

女性の能力発揮に向けた職場環境の充実

オカムラグループでは、性別に関係なく従業員が能力を発揮できる職場環境の整備に努めており、能力のある女性従業員の役職者登用を進めています。

2013年度のオカムラグループの女性従業員比率は14.3%で、2012年度に比べ0.1%増加しました。オカムラグループの2013年度の新卒採用者は117名で、そのうち女性は28名(23.9%)でした。また、女性役職者*1数は49名となり、2012年度に比べ11名増加しました。

障がい者雇用の推進

オカムラの障がい者雇用率は着実に向上しており、2014年3月31日時点で、前年度より雇用者数が3名増加し雇用率は1.9%となっています。今後も積極的に門戸を広げるとともに、障がいのある方がより動きやすい職場環境の整備に努めていきます。

定年退職者の再雇用

オカムラグループでは、本人の希望により定年退職者の再雇用を行っています。60歳の定年後、最長65歳までの勤務が可能で、勤務形態に関する定年退職者の多様なニーズに対応すべく、週3日勤務や短時間勤務なども可能としています。

2013年度はオカムラグループの定年退職者の79.7%が再雇用となり、それぞれのキャリアを活かしながら業務に従事しています。

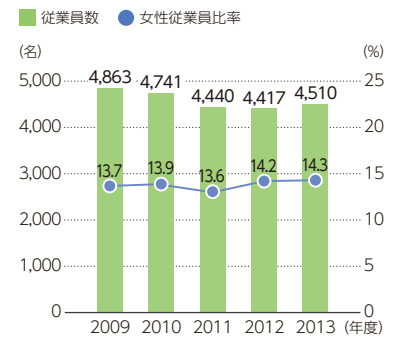
採用活動における門戸拡大

オカムラは新卒者採用にあたり、地方学生の地理的ハンディキャップを軽減するため、全国主要8都市にて説明会・面接などを行っています。今後も実施都市を増やし、学生の負担軽減と機会均等に配慮した採用活動を行っています。

外国人留学生の採用については、大学や地方自治体主催の留学生向け企業説明会に参加し、多くの外国人留学生と面談の機会を持つように努めています。

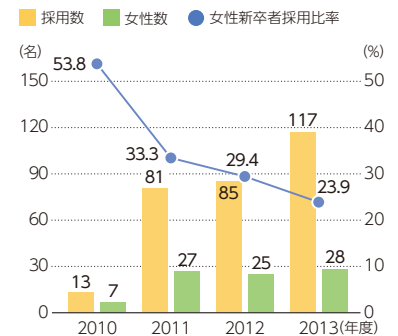
キャリア採用においては、年齢を問わず本人の経験、技術を活かせるように幅広い職種枠を設け、多様なバックグラウンドを持つ人材の採用に努めています。

従業員数と女性従業員比率



* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

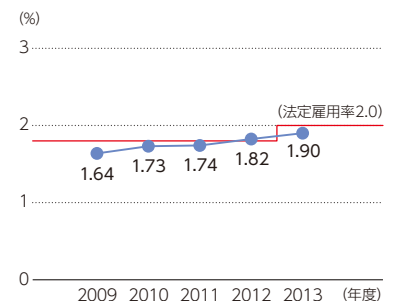
女性新卒者の採用状況



* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

* 1 役職者：所長・課長・係長など「長」が付く役職の者

障がい者雇用率(オカムラ)



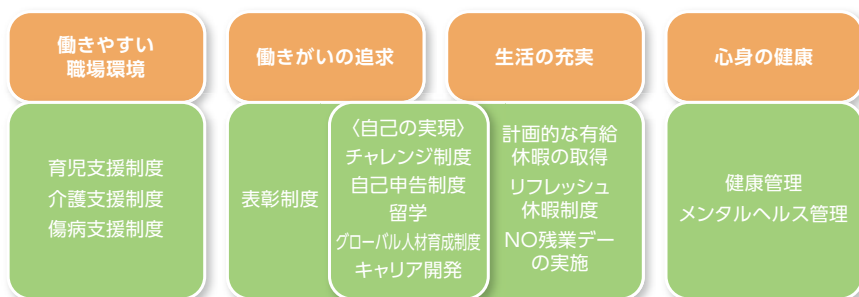
* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み

従業員のワークライフバランスに関する基本的な考え方

オカムラグループは、従業員がさまざまなライフステージにおいて生活とのバランスを保ちながら仕事を継続でき、また、家庭や地域などにおいて充実した生活を送ることができるよう、諸制度の充実を図っています。

オカムラの考えるワークライフバランス(仕事と生活の調和)



ワークライフバランスの視点に立った取り組み

オカムラグループは、従業員のライフステージに配慮した働きやすい職場環境の整備をめざし、育児・介護・傷病のための支援制度の充実や、有給休暇の取得促進に向けた取り組みを進めています。

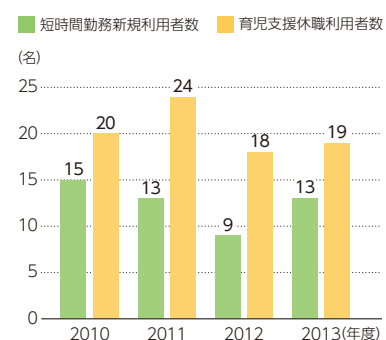
育児支援制度

従業員の子育て支援のため、オカムラグループでは最長1年11カ月(法定は1年6カ月)の期間、育児支援休職を取得できる制度を導入しています。小学校3年生までの子どもがいる場合は、始業と終業の各1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度を活用することができます。また、子どもが小学校に入学するまでは、年間5日間の子育て支援休暇および子どもの看護のための休暇を取得することが可能です。さらに、子どもが18歳の3月末まで毎月10,000円の子育て支援金を付与しています。

2013年度のオカムラグループの育児支援休職の利用者数は19名、短時間勤務新規利用者は13名でした。

また、育児支援制度利用者の多い部門では、労働組合が主導となって対象者を集め、情報交換の場を設けており、オカムラとしても制度担当者が参加しています。制度利用者の声を広く集め、よりよい制度づくりに努めています。

短時間勤務、育児休職の利用者数(グループ)



* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

キャリア開発

キャリア開発に関する基本的な考え方

オカムラグループは、「人事方針」に「能力の開発と発揮、および協力・融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図ること」を明記しています。これを実現するため、社内教育訓練の体系化を図り、職制を通じての教育訓練を促進するとともに、従業員が自己啓発に取り組める環境を整備しています。また、従業員の自己実現の機会拡大や働きがいの追求に向け、さまざまな研修や制度を設けています。

従業員を対象とした研修プログラムの充実

オカムラグループでは、部門横断的な共通教育項目に関して、人事部が中心となり、新入社員研修、階層別研修、キャリア研修などを実施しています。また、業務に関わる専門的な知識や技能の習得を目的に、事業領域特有のビジネスモデルや製品などに特化した研修を、各本部単位で実施しています。

新入社員研修

新入社員が早期に業務を習得し能力を発揮できるよう、内定時研修、入社時研修、部門別研修、フォローアップ研修を実施しています。新入社員には、仕事以外の悩みや不安の解消を含めたサポートのため、インストラクターとして若手先輩社員が個別に支援しています。また、入社後数年間は早期育成カリキュラムに基づき、OJT*¹とOFF-JT*²の両面から教育を行っています。

階層別研修

役職者のレベル向上のため、役職位ごとにコンプライアンスなどに関する講座を毎年開催しており、ケーススタディなどを盛り込むことにより、実践的なスキルの習得につなげています。

また、ヒューマンスキル向上のため、支店長・課長・係長などを対象に、リーダーシップや部下の指導に関する研修も定例開催しています。

キャリア研修

一定の年齢に達した従業員を対象に、キャリアプランニングを促し意識向上や自己実現につなげるためのキャリア研修を年齢別で開催しています。研修中に人事部によるキャリア面談も実施し、従業員各自の成長やモチベーションの向上を支援しています。

従業員の自己実現の支援

従業員が主体性や働きがいをもち業務に携わるとともに、自己実現の機会をより多く持つことができるよう、制度の整備、運営に力を入れています。



2013年度新入社員研修の様子

*1 OJT (On the Job Training) : 実務を通じて行う職場内訓練

*2 OFF-JT (OFF the Job Training) : 社内集合研修や社外研修など実務を離れて行う職場外訓練

チャレンジ制度

新規事業の展開や事業拡大にともない人材が必要とされる場合に、意欲や熱意のある従業員に対して公平に機会が提供されるよう、社内公募を行っています。書類選考、面接を通じ、毎年数名の従業員が自らの意志で新たな部署への異動を実現しています。制度がより一層有効に活用されるよう、仕組みや運用面の改善を継続的に行っています。

自己申告制度

それぞれの従業員が働きがい、やりがいを感じられる仕事に従事することが最も生産性が上がる、という基本的な考え方に基づき、希望する仕事や部署を申告できる制度を導入しています。また、申告された情報を活用し、職場ローテーションに反映しています。

グローバル人材育成制度

海外市場の拡大に対応するグローバルな人材の育成を目的に、2012年度からグローバル人材育成制度を導入しました。海外現地法人や海外支店に1年間赴き、実際のビジネスを経験することで海外での総合的な適応力を養うことを目的としており、2年間で5名の従業員がこの制度を活用し、グローバル人材として活躍しています。(関連→P59)

留学制度

技術革新や事業のグローバル化に対応するため、高度で専門的な技術や技能、知識の習得を目的として、国内および海外の大学院に留学できる制度や、海外の提携先企業への研修派遣制度を設けています。

表彰制度による従業員のモチベーション向上

オカムラグループでは、会社業績の向上や企業活動の重要な取り組みへの貢献に対して、それに関わった従業員ならびに対象部門の表彰を行っています。

受賞者は、毎年4月に開催される全国支店長会議および10月開催の創立記念式典において、社長から表彰を受けています。こうした表彰制度を通じて日々の業務を評価することにより、従業員のモチベーションの向上に結びつけています。



創立記念式典での表彰の様子

労働安全衛生

労働安全衛生に関する基本的な考え方

オカムラグループでは、「労働安全衛生方針」に基づき、労働災害防止、社有車事故防止、健康障害防止を3本柱に、労使が一体となり、安全で動きやすい労働環境の整備に取り組んでいます。生産、販売、管理部門といったそれぞれの職場特性を踏まえ、安全衛生委員会を中心に、全従業員が安全衛生活動に参画しています。

労働災害防止の取り組み

「ゼロ災害」を目標に、KY活動^{*1}、安全教育を実施するとともに、機械・設備に関する危険要因の排除を目的とするリスクアセスメント^{*2}を行っています。オカムラグループの2013年度の労働災害事故件数は51件となり、2012年度に対して23件増加となりました。労働災害事故の増加を受けて、2013年度から対策のさらなる強化に努めています。リスクアセスメントに関しては、事業所間で異なっていた評価基準を見直し、全体の運用レベルの向上を図っています。また、各職場においてヒヤリハット^{*3}の事例を洗い出し、それぞれのケースの原因を調査して災害の芽を早く摘み取ることにより、災害の発生防止につなげています。

社有車事故防止の取り組み

「交通事故ゼロ」を目標に、交通KY活動、安全運転講習会の開催などにより、社有車事故防止に取り組んでいます。安全運転講習会については、より多くの運転者に受講してもらうよう、2013年度は開催事業所を首都圏地区以外にも拡大しました。

現場において社有車運転管理マニュアルが適正に運用されているかを確認するため、2011年度から実地監査を行っています。2013年度は合計10部門に対して実地監査を実施し、不備のあった部分については随時指導、改善を行っています。

また、ドライブレコーダーの活用を進めており、客先への緊急対応が求められる部門において先行してドライブレコーダーを設置しています。さらに、社有車事故が発生した部門などに適宜設置を進めることで、事故の発生防止に努めています。

オカムラグループの2013年度の社有車事故件数は90件となり、2012年度より15件減少しました。今後も「交通事故ゼロ」という目標達成に向け、さらに取り組みを強化していきます。

健康維持・増進に向けた取り組み

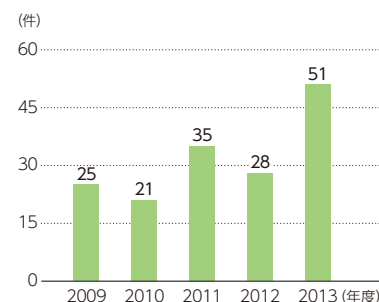
「健康障害ゼロ」を目標に、従業員の心身の健康維持、増進に向けた取り組みを展開しています。身体健康管理のため、法定の定期健診に加えて生活習慣病検診、特定作業検診を実施し、再検査が必要な場合は産業医と連携して受診を促しています。また、有所見者には保健指導を実施し、必要に応じて産業医、看護師による面談を行っています。

心の健康管理においては、外部のEAP^{*1}を使用したメンタルヘルスチェックをオカムラグループ全従業員に対して実施しています。あわせて心の健康に関する相談窓口を設け、従業員が利用できる体制を整備しています。

また、長時間に及ぶ時間外労働を回避、抑制するための施策として、労使が一体となり「NO残業デー」を設定するとともに、やむを得ず時間外労働が長時間に及んだ従業員に対しては、産業医による面談を実施しています。

さらに、従業員一人ひとりが健康を自己管理できるよう、労使一体でTHA活動^{*2}に取り組んでいます。

労働災害の発生状況



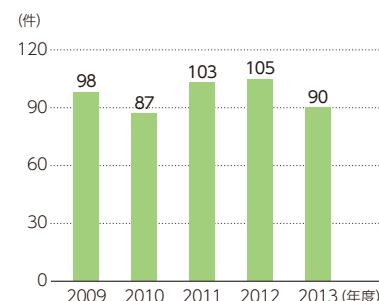
* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

* 1 KY活動：危険(Kiken)予知(Yochi)活動

* 2 リスクアセスメント：事業上の危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定における一連の手順

* 3 ヒヤリハット：あともう少しのところや災害や事故になっていたという、ヒヤリとしたり、ハッとしたりした体験

社有車事故の発生状況



* 加害・自損・被害事故の合算値

* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

* 1 EAP(Employee Assistance Program)：従業員支援プログラム。健康やストレスなどの社員の個人的問題を見つけ、解決をサポートする

* 2 THA(Total Health Action)活動：従業員の健康に関し、一人ひとりの健康レベルを高めて自己管理をめざす活動

社会との調和

オカムラグループは、事業所近隣の住民の皆様、次世代を担う子どもたち、行政機関、他企業など、多くの方々と積極的に対話・交流を行い、社会との共生を図っています。また、こうした取り組みを通じて得られたつながりや経験を事業活動に反映させるとともに、社会への貢献につなげています。

CONTENTS

地域社会との関わり	68
社会へ向けた活動	71

ものづくり工場見学

地域の子どもたち向けの工場見学と工作体験イベント。2013年10月15日開催（追浜事業所）

➔ 関連情報は P70



工場見学は以前から行っていたのですが、ものづくり体験を取り入れたのは今回が初めてです。イスの材料として使っている革の端材を使って小物をつくりました。小学生を中心に、親子で40人以上の方にご参加いただき、子どもだけでなく付添いの大人も熱中していらっしゃいました。とても喜んでいただいたので、今後も継続していく予定です。

追浜事業所 人事総務課 菊地 保志



地域社会との関わり

東日本大震災における地域社会との関わり

オカムラグループでは、東日本大震災の被災地の復興に向け、義援金や家具などの物資提供による支援を行うとともに、被災した関連会社、株式会社エヌエスオカムラの早期事業復旧と安定した生産活動を通じ地域社会に貢献しています。今後も継続的に被災地の支援を行うとともに、事業活動を通じて安全で災害に強い社会の構築に貢献していきます。

被災地復興へのエヌエスオカムラの貢献

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、岩手県釜石市にある関連会社、株式会社エヌエスオカムラは津波の直撃を受け、工場建屋や生産設備の大半を損失しました。このため、生産停止を余儀なくされましたが、生産活動と雇用の継続を通じて被災地の復興に寄与するために、2012年5月に事業を再開しました。今後もエヌエスオカムラの安定した生産活動を通じた雇用の維持、拡大により、被災地の復興と地域社会の発展に貢献していきます。

地域ラグビークラブチーム「釜石シーウェイブス」への支援

エヌエスオカムラの従業員がプレイヤーとして所属している地域ラグビーチーム「釜石シーウェイブス」*1)に対して、エヌエスオカムラとオカムラはスポンサー契約し、継続的にチームを応援しています。



エヌエスオカムラ新工場

*1 「釜石シーウェイブス」：日本初の地域共生型クラブチームとして2001年4月25日に創設されたラグビーチーム。地域リーグであるトップイーストの1部に所属し活動している

VOICE

地域共生型ラグビークラブチームのキャプテンとして

2013年度、「釜石シーウェイブス」キャプテンを務めました。2013年のシーズンは震災から3年目の年であり、トップリーグ昇格に向けて挑んだ1年でしたが、残念ながら3位でシーズンを終えました。2014年こそはトップリーグ昇格に相応しいチームになれるよう、オフシーズンからしっかりと準備をしたいと思っています。また、プレー以外の面でも、地域貢献の一環として小学校へのタグラグビー*2)の出前授業や、冬季雪かき作業のボランティアなど、地域密着チームならではの活動も行っており、これからも地域とともに成長していきたいと思っています。



株式会社エヌエスオカムラ 製造部
佐伯 悠



「釜石シーウェイブス」の試合の様子



*2 タグラグビー：1チーム5名で行い、フィールドを小さくしルールを簡素化してタックルをなくすなど、初心者や年少者でも楽しめるラグビー

被災地復興と「森の学校」の支援

オカムラは「ACORN」活動の一環として、「アフアの森 震災復興プロジェクト」*1に協賛しています。このプロジェクトにおいて、東日本大震災により津波の被害を受けた東松島市の野蒜地区に「森の学校」*2をつくる計画が進んでいます。オカムラは「森の学校」の考え方に賛同し、東松島市での計画を通じて被災地の復興に貢献するとともに、被災地以外の地域での「森の学校」の広がりを支援していきます。

地域産業の発展への貢献

オカムラは地域材の利用拡大に努めており、地域の森林組合や加工業者とのパートナーシップを重視しながら、地域ごとの木材の特色を活かした製品を開発し、普及を図っています。地域材の利用を通じて、地域の森林の健全化を促すとともに、地元林業の再生など地域経済の活性化に結びつけています。(関連→P12～15、P51)

地域社会活動への参画

オカムラグループの日本全国の営業支店をはじめとするオフィスでは、それぞれの地域の社会活動に積極的に参加しています。

2013年度は、名古屋市にある中部支社が、節電の実践と啓発のイベント「ライトダウン2013」に賛同し、2013年6月21日午後8時～10時の夏至ライトダウンにおいてオフィスの照明を消灯しました。

また、大阪市に拠点を構える関西支社では、大阪市が「第3回大阪マラソン」とタイアップし呼びかけた「大阪マラソン『クリーンUP』作戦」に賛同し、2013年10月22日、オカムラの従業員78名が拠点のあるブリーゼタワー周辺の清掃活動を行いました。

今後も、事業拠点の近隣の方々とともに発展していくために、地域の協議会やイベント、清掃活動などに積極的に参加していきます。

*1「アフアの森 震災復興プロジェクト」：
一般財団法人C.W.ニコール・アフアの森財団が、「森の再生」と「心の再生」の2つの視点で2011年6月より進めている東日本大震災被災地の復興支援プロジェクト
<http://www.afan.or.jp/kinkyuproject/>

*2「森の学校」：オカムラは「C.W.ニコール 森の学校」づくりに協賛しており、「C.W.ニコール 森の学校」づくりでは、自然環境が人間の人格形成に必要なものであるとの考えから、生物多様性豊かな自然環境づくりを学校と地域全体で行い、その中で学び、遊ぶことにより子どもたちの健やかな成長につなげる活動を進めている



東松島市野蒜地区の「森の学校」予定地近くのツリーハウス



地域材活用納入事例「鹿児島県新港フェリーターミナル」



「大阪マラソン『クリーンUP』作戦」での清掃活動に参加するオカムラ従業員

生産事業所における工場見学

オカムラグループの生産事業所では、近隣住民の方々やお客様を対象とする工場見学を実施しています。見学では、製品がつくられる様子や周辺環境への取り組みなどをご覧ください、見学者との対話の場を設けています。2013年度は、オカムラグループの生産事業所で計1,754人の方を工場見学にご案内しました。

また、2013年度は追浜事業所において「ものづくり工場見学」を開催し、子どもたちを含む地域住民の方たちに、追浜事業所の生産製品のシーティングがつくられる様子やものづくりの楽しさを伝えました。(関連→P67)



「ものづくり工場見学」の様子

次世代の育成を支援

オカムラグループでは、持続可能な社会の構築に貢献するために、次代を担う若者の教育に取り組んでいます。

小学校への環境出張授業実施

オカムラは社会貢献活動の一環として、2007年から小学校への環境出張授業を実施しています。従業員が講師になり、学校用の机やイスの3R*¹をテーマに「ものを大切に使う心」を伝えています。2013年度は2校191人を対象に授業を実施。2007年の授業開始からの累計で20校1,805人の児童にオカムラの環境出張授業を行いました。

今後も授業の内容の充実を図り、ものづくりを行う企業として、次代を担う子どもたちの環境問題への理解と環境意識の向上を促していきます。



小学校での環境出張授業の様子

インターンシップの受け入れ

オカムラグループでは、毎年、学生をインターンシップとして受け入れ、職業体験の場を提供しています。2013年度はグループ全体で83名の学生を受け入れ、「オカムラで働く」ことを体験してもらいました。2013年度から受け入れの職種や地域を拡げ、職場体験の機会の充実を図っており、さらに2014年度以降は、受け入れ学年などの制限をなくし、より多くの学生が体験できるよう準備を進めています。

また、オカムラは神奈川県が実施する「環境インターンシップ」に受け入れ企業として2010年度より参加しており、2013年度は3名のインターンシップ生を受け入れ、研修を行いました。「環境インターンシップ」とは、学生が環境問題に関する知識とその解決に必要な意欲、実践的能力を習得することを目的に、環境に関する活動を行う企業などで働く体験実習活動です。職業体験とともに、環境に対する企業の取り組みや、本業を通じた環境ビジネスに関して理解を深めてもらうことにより、環境について考えながら働くことや、環境問題を解決するための社会のあり方などを模索する機会を提供しています。

*1 3R(リデュース、リユース、リサイクル)：
Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、
Recycle(再資源化)

環境出張授業実績

実施年	対象人数	対象学校数
2007年度計	120	1
2009年度計	362	3
2010年度計	643	7
2011年度計	215	3
2012年度計	274	4
2013年度計	191	2

社会へ向けた活動

芸術活動の支援

2003年より毎年1回、東京都千代田区のおカムラ ガーデンコートショールームにおいて、展覧会「オカムラデザインスペースR」を開催しています。「建築家と建築以外の表現者との協働」をコンセプトに、表現者の個展とは一味違う、斬新な切り口の展覧会をめざしています。2013年度は、建築家のヨコミヅマコト氏、その協働者として嗅覚のアーティストMAKI UEDA氏を迎え、第11回企画展「白い闇」を開催しました。

ものづくりの精神の伝承

快適な空間づくりに欠かせない家具に関する情報収集・調査研究・教育啓発を行い、戦後の産業史・技術史・ものづくりの精神を伝承する拠点として、2009年2月、東京都千代田区に「オカムラいすの博物館」を開設しました。

日本のオフィス黎明期の事務用回転イスから最新の高機能シーティングまでを一堂に集めた「いすの展示室」をはじめ、人間工学を応用したテクノロジーや環境対応などを体感学習できる展示フロア「いすの科学」など、イスについて楽しく体験的に学べる場を設けています。

共生型社会の実現に向けた貢献

オカムラは、障がいのある方と健常者が自然に自由に交ざり合う社会をめざすコンセプト「ピープルデザイン」*1に共鳴し、関連する活動を支援しています。

2013年度は、10月・11月に実施された、特定非営利活動法人ピープルデザイン研究所*2などが主催するイベント「2013 MIXTURE! PEOPLE DESIGN FES.」に協賛しました。イベントでは、ブラインドサッカー（視覚障がい者による5人制サッカー）体験会、障がい者や福祉作業所の方々によってつくられたアイテムの販売などが行われました。

「ピープルデザイン」は、「ダイバーシティ時代のものづくり」に示唆をもたらします。支援を通じて得た知見をオカムラのものづくりに活かし、共生型社会の実現に貢献していきます。



オカムラデザインスペースR 第11回企画展「白い闇」



オカムラいすの博物館
<http://www.okamura.co.jp/guide/museum/>

*1 ピープルデザイン: ソーシャルプロジェクト・Nextidevolution(ネクスタイド・エヴォリューション)が提唱する概念。「心のバリアフリー」をクリエイティブに実現するための思想や方法のこと。「バリアフリー」や「ユニバーサルデザイン」が、障がい者向けの機能性を重んじることで、ファッション性を犠牲にする場合があるのに対し、「ピープルデザイン」はファッション性を重視し、同時に機能性を兼ね備えることを追求する

*2 特定非営利活動法人ピープルデザイン研究所: マイノリティの人々と共生するダイバーシティの街づくりをめざすNPO法人



イベント「2013 MIXTURE! PEOPLE DESIGN FES.」の様子

オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみ

年	環境活動・社会活動	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
1945年 }	●日本初パーティクルボード製家具開発[1966年]	●人間工学「イスの科学」発表[1960年]	●岡村製作所創業(横浜市磯子区岡村町)[1945年10月]
1992年	●公害対策および設備部組織[1966年] ●イスのノンフロン化[1990年] ●製品の環境対策方針策定[1991年] ●リサイクルカー導入[1992年] ●接着剤トリクロロエタン廃止[1992年]	●折りたたみイス：初のGマーク受賞[1963年] ●Gマーク業界最多受賞[1967年] ●追浜工場「工業技術院長賞」受賞[1969年] ●JAPAN SHOP展「通産大臣賞」受賞、以降「総理大臣賞」など14年連続受賞[1980年] ●高島工場「省エネルギー通産大臣賞」受賞[1981年] ●「第2回OA本賞」受賞[1984年] ●高島工場「日本緑化協会会長賞」受賞[1984年] ●JR 新宿駅サイン：SDA大賞(通産大臣賞)受賞[1989年]	●「ミカサ」自動車開発[1955年] ●IBM-407(PCS)導入、事務作業の機械化[1960年] ●岡村工業技術学校：横須賀市追浜に設立[1967年] ●JTオカムラ設立[1988年] ●サイアムオカムラスチール設立(タイ)[1988年] ●エヌエスオカムラ設立[1992年]
第1次環境中期計画 1993年 4月 }	●第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート[1993年] ●中井事業所：環境アセスメント実施[1996年]	●環境パンフレット「豊かな未来へ」発行[1995年]	●オカムラビジネスサポート設立[1994年]
1997年 3月	●グリーン購入ネットワーク(GPN)加入[1996年] ●環境対策部発足[1996年]		
第2次環境中期計画 1997年 4月 }	●追浜事業所：ISO14001審査登録[1997年9月] ●「グリーンオフィス活動」スタート[1999年6月]	●つくば事業所「OAオフィス賞」受賞[1997年] ●「グリーン購入ガイド」発行[1998年6月] ●「1999環境報告書」発行[1999年9月]	●中井事業所稼働開始[1997年] ●エフエム・ソリューション設立[1998年] ●オカムラサポートアンドサービス設立[1999年]
2000年 3月			
第3次環境中期計画 2000年 4月 }	●オカムラ：ISO14001全社統合審査登録[2000年10月] ●国内全生産事業所のISO14001審査登録完了[2001年]	●「Gマーク部門別金賞」受賞[2000年] ●「2001環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞[2001年12月] ●リターナブル輸送パッケージが「アジアスター賞」受賞[2002年12月]	●ヒル・インターナショナル設立[2000年] ●エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」シリーズ発表[2002年] ●「コンテッサ」海外輸出開始[2002年] ●ORGATEC 2002に初出展[2002年]
2003年 3月			
第4次環境中期計画 2003年 4月 }	●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」スタート[2003年4月] ●内部通報制度の制定とコンプライアンス委員会発足[2004年3月] ●御殿場事業所・関西岡村製作所：HCFC-141b全廃[2004年] ●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成[2005年3月] ●サイアムオカムラスチール：ISO14001審査登録[2006年2月]	●「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞[2003年5月] ●環境報告書ダイジェスト版発行開始[2003年7月] ●「パロン」が「IFデザイン賞」受賞[2005年2月] ●「パロン」、「クルーズ&アトラス」が「レッドドット賞」受賞[2005年3月] ●関西支社が国土交通省「道路愛護団体表彰」受賞[2005年6月]	●「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得[2003年6月] ●EIMU 2004 ミラノ国際オフィス家具見本市に出展[2004年4月] ●上海岡村家具物流設備有限公司設立[2004年6月] ●JTオカムラを山陽オカムラに社名変更し、子会社化[2004年9月] ●シーダー(株)を子会社化[2005年5月]



環境パンフレット「豊かな未来へ」



[1999 環境報告書]



[2001 環境報告書]



[2003 環境報告書]

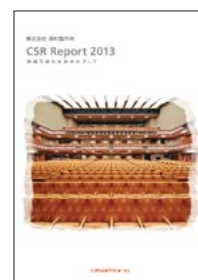
年	環境活動・社会活動	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
第5次環境 中期計画	●プライバシーマーク取得 [2006年4月]	●[2005環境経営報告書]が「第9回環境 報告書賞」優良賞受賞[2006年5月]	●全社員参加の創立60周年記念式典 開催[2006年7月]
2006年 4月	●木質材のグリーン購入法 調達基準改訂に対応し、 JOIFA(日本オフィス家 具協会)より事業者認定 を取得[2006年9月]	●「コンテッサ」、「パロン」が「エルゴノ ミックエクセレンスアワード」認定 [2007年1月]	●鶴見事業所竣工[2006年12月] ●3製品が新たに「GREENGUARD」 認定取得[2007年12月]
2009年 3月	●横浜物流センターでゼロ エミッションを達成 [2008年9月] ●環境対策部を環境マネジ メント部に組織変更 [2008年10月]	●[2006環境経営報告書]が「第10回環 境コミュニケーション大賞」環境報告 優秀賞を受賞[2007年2月] ●「CSR Report 2007」発行[2007年6月] ●「CSR Report 2007」が「2008 日本 BtoB広告賞」アニュアル・CSR 環境報 告の部 佳作を受賞[2008年1月] ●平成20年度特許庁「知財功労賞」[「経済 産業大臣表彰」]を受賞[2008年4月] ●新製品発表会で「オフィスのエコ」を提 案[2008年11月]	●(株)富士精工本社を子会社化 [2008年3月] ●「NeoCon 2008」に初出展 [2008年6月] ●「オカムラいすの博物館」を開設 [2009年2月] ●セック(株)を子会社化 [2009年2月]
第6次環境 中期計画	●「オカムラグループ 木材 利用方針」を策定 [2009年10月] ●製品環境自主基準「グリーン ウェブ+ (プラス)」 を策定[2010年] ●「オカムラグループCSR方 針」を制定[2010年3月] ●環境長期ビジョン 「GREEN WAVE 2020」 スタート[2010年4月] ●FSC®認証・CoC認証取得 [2010年6月] ●東日本大震災被災地への 支援実施[2011年5月] ●国産木材・地域材利用の 家具「HAGI」シリーズを 発表[2012年1月]	●情報システム部が「横浜環境活動賞」を 受賞[2009年4月] ●「木づかい運動」顕彰において林野庁長 官より感謝状を拝受[2010年1月] ●山陽オカムラが「2009年度エネルギー 管理優良工場など 中国経済産業局長 表彰」を受賞[2010年2月] ●「レオパード」が「エルゴノミックエク セレンスアワード」認定 [2010年11月] ●「レオパード」が「universal design award 2011」を受賞[2011年3月] ●「第13回グリーン購入大賞」において 優秀賞を受賞[2011年9月] ●「ライズフィットII」が「iFデザイン賞」 受賞[2011年11月] ●「ライズフィットII」「カレ」が 「universal design award 2012」を 受賞[2012年3月]	●「オフィスラボ」を開設 [2009年9月] ●子会社(株)Td Japan 設立 [2010年10月] ●東日本大震災によりエヌエスコ ムラが被災・操業停止 [2011年3月]
第7次環境 中期計画	●オカムラ物流：オカムラ とISO14001統合審査登 録[2012年4月] ●オカムラサポートアンド サービス：オカムラグ ループとISO14001統合 審査登録[2013年2月] ●富士事業所：LPGから LNGに切り替え [2013年8月] ●中井事業所：ヒートポン プ導入[2013年9月] ●「オカムラグループCSR方 針」を改訂[2014年4月]	●「テクノキッズチェア ステラ」 「K-model」が「第6回キッズデザイン 賞」を受賞[2012年9月] ●鹿児島県が「第14回グリーン購入大 賞」でオカムラとの県産材利用家具の プロジェクトにより環境大臣賞を受賞 [2012年10月] ●「サブリーナ」が「INTERIOR INNOVATION AWARD 2013」を受 賞[2013年1月] ●「CSR Report 2012」が「第16回環境 コミュニケーション大賞」にて「生物多 様性報告特別優秀賞(地球・人間環境 フォーラム理事長賞)」を受賞 [2013年2月] ●オカムラ物流が「第20回横浜環境活動 賞」を受賞[2013年3月] ●「サブリーナ」が「universal design award 2013」を受賞[2013年3月] ●「コーラル」「ディーボ」が「universal design award 2014」を受賞 [2014年3月]	●エヌエスコムラ：操業再開 [2012年5月] ●香港「Salottoグループ」を子会社化 [2013年2月] ●「エコプロダクツ2013」に出展 [2013年12月] ●「Okamura Future Studio= KiZUKi LABO」を開設 [2014年2月]



[CSR Report 2007]



[CSR Report 2011]



[CSR Report 2013]

第三者意見・審査報告

信頼性を高めるとともに、社会の期待に応えるレポートとするため、第三者意見・審査をいただきました。

第三者意見



水尾 順一氏

駿河台大学経済経営学部・
同大学院総合政策研究科教授
博士(経営学)

株式会社資生堂を経て1999年駿河台大学助教授、2000年教授、現在に至る。日本経営倫理学会副会長、東洋大学経営学部兼任講師、一般社団法人経営倫理実践研究センター上席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員他。著書『逆境経営 7つの法則』朝日新書、『CSRで経営力を高める』東洋経済新報社、『セルフ・ガバナンスの経営倫理』千倉書房など多数。

株式会社岡村製作所(以下、同社)のCSR Report 2014について、企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に同社の第三者意見を申し述べます。

●高く評価できる点：時代のニーズに合わせてCSR方針と行動規範を改定・進化させ、浸透・定着を図る強い意思がうかがえます。

同社は2010年にCSR方針を策定していますが、時代の要請にこたえるべく、2014年4月に行動規範とともに改定し、常に社会から信頼され愛される企業をめざしています。今回の改定では、従来のコンプライアンスや環境問題、国内外の地域社会への貢献に加えて、人権・労働や腐敗・汚職など、「グローバルCSR」への取り組みを明確にしました。これらは、海外ビジネスの一層の進展をめざす同社にとって、国際社会の中で責任ある企業行動として重要な指針となる考え方です。加えて、行動規範を英語と中国語にも翻訳して、海外拠点を含めてグ

ループ全体の高い倫理観を醸成していく姿勢を示しています。また、この方針は、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを中心としてコンプライアンス委員会、グループコンプライアンス委員会、さらには、各社に設置されたコンプライアンス担当と一体になって、同社の経営活動に活かされています。

これらは、行動規範ケースブックとともに従業員への浸透・定着活動に活用され、日常の事業活動や業務の中で必要とされる、こまやかな対応や判断基準を従業員に提供しています。以上のような、全社をあげたCSRへの取り組みが、当レポートを通して十分に開示されており、高く評価されます。

●今後の改善に期待する点：ISO26000の活用と、そのための組織改編を期待します。

CSR活動の深化は、他社との比較、自社の経年変化の分析などを通して実践されます。同社の2014年度CSRレポートではISO26000を参考にしたとの記述がなされていますので、次年度はさらに一歩進めて、自社のCSR活動をISO26000の7つの中核主題と対比して一覧表で明確にされることを薦めます。これにより、CSRの視点から同社の強み・弱みを知ることができ、経営改善に結びつけることができます。さらにはその課題に優先順位をつけ、全社から事業部門へ、そして部課単位への取り組みとしてブレイクダウンすることで、会社と従業員が目標を共有し、全社一体になったCSR活動を進めることが可能となります。

そのための組織として、コンプライアンス委員会、グループコンプライアンス委員会を「CSR委員会」「グループCSR委員会」と改称・発展させることを強く期待します。これにより同社のCSR戦略の立案・検討機能、さらにはCSR方針の実現に向けた活動の充実・強化が促進されます。今後の経営品質のさらなる向上を心から祈念申し上げます。



平尾 雅彦氏

東京大学大学院工学系研究科
化学システム工学専攻教授
博士(工学)

1981年東京大学工学部化学工学科卒業、1987年東京大学大学院工学系研究科博士課程満期退学。株式会社日立製作所を経て、2006年4月より東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授、現在に至る。日本CA学会副会長、日本環境協会理事、グリーン購入ネットワーク会長、グリーン購入法特定調達品目検討委員会委員、エコマーク運営委員会委員長。

「ACORN」活動は、オカムラグループを代表するCSR活動です。特集2で報告されている馬搬による林業復興プロジェクトも、地域経済の活性化に加え、地球温暖化防止、生物多様性維持、森林資源・水資源保護など広く地球環境保全にもつながるものであり、木材を原材料として利用する企業の社会責任の実践として素晴らしいものです。このような取り組みが特別なプロジェクトではなく、多くの地域で経済的にも成り立つビジネス、つまり「エコの実」となることを期待しています。そのためには、サプライヤー、販売店、顧客とのコミュニケーションの一層の深化が求められるでしょう。


温室効果ガス(GHG)排出量削減には、特集1でも取り上げているヒートポンプの利用、燃料のLNGへの転換など多くの「エコの種」の取り組みが行われていることは高く評価されます。しかし、オカムラグループ全体では、省エネルギーなどGHG排出量削減のための取り組みが進んでくほど、生産量増加に比例して排出量が増加することが避けられません。新たに2013年度に算定したスコープ3

排出量の内訳を見れば、自社排出分に加えてサプライチェーンの上流・下流での削減が大事な取り組みであることがわかります。例えば、生産系でのゼロエミッションは、出口の廃棄物対策ととらえるだけではなく、入口の原材料調達量削減につながり、間接的に原材料製造でのGHG排出量削減につながっていることを指摘しておきたいと思います。顧客である店舗やオフィスへの省エネルギーソリューションの提供というかたちでのGHG排出量削減も「エコの実」としてオカムラグループの大事な取り組みになってくるでしょう。このように、今年度はじめて報告されたスコープ3の算出の取り組みは、事業活動全体の環境影響を「見える化」し、新たな取り組み課題を明らかにする活動として評価できます。さらに、これまで継続的に確認してきた統合環境効率性指標を自社内の「エコの種」視点からサプライチェーンを含めた「エコの実」視点の指標へ発展することも期待しています。

地球温暖化防止に加えて、近年では化学物質管理も重要な環境管理事項となり、規制遵守に加えてサプライチェーンを通じた化学物質含有情報の共有が求められています。また、製品の特性として、塗料や接着剤、洗浄剤としての揮発性有機化合物(VOC)使用は不可避と思いますが、低VOC製品への切り替えに加え、排気からの回収などの対策も進めていただきたいと思います。

2014年度は、第7次環境中期計画の最終年度です。目標達成に向けた取り組みを進めるとともに、2015年度から始まる第8次環境中期計画の策定に注目します。環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の目標年度まで6年間となることから、第7次中期計画までの活動の発展(フォアキャスト)に加え、「GREEN WAVE 2020」達成に向けてなすべきこと(バックキャスト)として、より高い目標を掲げていただきたいと思います。

第三者審査報告

<p>環境パフォーマンスデータ 第三者レビュー報告</p>	 BUREAU VERITAS 2014年5月30日
株式会社 岡村製作所 御中	ビューローベリタスジャパン株式会社 システム認証事業本部
<p>ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、BV という)は、株式会社岡村製作所(以下、オカムラという)の責任において作成されたオカムラグループ CSR Report2014 に記載される、2013 年度環境パフォーマンスデータのうちオカムラの指定した項目のレビューを実施した。BV の責任は、環境パフォーマンスデータについて独立の立場からレビューし、その結果を報告することであり、検証を目的とするものではない。</p>	
<p>レビューの概要</p> <p>BV は、オカムラとの合意に基づき、以下のレビューを実施した。</p> <p>オカムラ本社・環境マネジメント部において</p> <ul style="list-style-type: none">・ オカムラ EMS 全社事務局における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性・ CSR Report に記載された情報の適切性 <p>中井事業所において</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2013 年 4 月から 2014 年 3 月にかけてオカムラ EMS 全社事務局に対して報告された環境パフォーマンスデータ・ 中井事業所における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性	
<p>レビュー項目</p> <ul style="list-style-type: none">・ 総エネルギー投入量、エネルギー起源 CO₂ 排出量・ 廃棄物排出量と再資源化量、最終処分量・ 水資源投入量、BOD/COD 排出量・ PRTR 対象物質取引量・移動量・ NOx、SOx 排出量	
<p>レビューの結果</p> <ol style="list-style-type: none">1. グループ内の各サイトからオカムラ EMS 全社事務局へ報告されたデータに、いくつかの軽微な誤りが発見されたが全て修正された。2. オカムラグループ CSR Report2014 に記載された環境パフォーマンスデータと、オカムラ EMS 全社事務局が収集したデータとの間に、矛盾する内容は認められなかった。	
<p>以上</p>	

第三者意見・審査を受けて

「CSR Report 2014」を発行するにあたって、多くの分野のステークホルダーの皆様より貴重なご意見を多数いただきました。それらのご意見を参考にした上で持続可能な社会づくりに貢献する当社の取り組みを報告させていただきました。

水尾教授、平尾教授には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見を頂戴し、お礼申し上げます。両教授からは「CSRへのより組織的な取り組み」や、「サプライチェーン全体をとらえた環境への取り組み」についてご指摘いただきました。これらは、今後

の当社のCSRを軸にした経営の革新と環境目標の設定につながる重要なご意見と認識し、参考とさせていただきます。

2014年4月に改定したCSR方針のグループ全体への定着を図り、今後もオカムラおよびグループ各社とその従業員が一丸となって、グローバル社会の一員として持続可能な社会の構築へ向けた活動を行うとともに、「CSR Report」などによる情報開示の充実に取り組んでまいります。

専務取締役 管理本部長 佐藤 潔

よい品は結局おトクです

オカムラ

株式会社 岡村製作所

株式会社 岡村製作所 CSR 委員会 / 環境マネジメント部
〒220-0004 横浜市西区北幸 1-4-1 天理ビル 24 階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ

フリーダイヤル ☎0120-81-9060

受付時間9:00~17:20(土・日・祝日を除く)

●ウェブサイトでおカムラの最新情報をご覧ください。

<http://www.okamura.co.jp/>

発行:2014年7月(次回発行予定:2015年6月)